

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
432024	熊本県	八代市	都市Ⅲ-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			96.2% / 97.8%
案内・受付			96.4% / 86.2%
電話交換			95.9% / 89.8%
公用車運転			87.8% / 86.2%
し尿収集			93.3% / 97.9%
一般ごみ収集			98.8% / 96.3%
学校給食(調理)			80.5% / 61.9%
学校給食(運搬)			92.4% / 88.7%
学校用務員事務			28.8% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			96.6% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			94.1% / 94.5%
調査・集計			96.3% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	6	2	33.3%	指定管理者導入は、今後の検討課題である。	54.1% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	16	5	31.3%	指定管理者導入は、今後の検討課題である。	60.7% / 45.5%
プール	2	1	50.0%	指定管理者導入は、今後の検討課題である。	63.7% / 46.3%
海水浴場	0	0			25.0% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			91.4% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	6	6	100.0%		67.2% / 73.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		67.1% / 58.3%
産業情報提供施設	2	1	50.0%	僻地に所在しており、利用者が限られている。	78.5% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	2	2	100.0%		65.0% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			0.0% / 52.7%
大規模公園	0	0			39.4% / 49.8%
公営住宅	28	0	0.0%	今後、導入した場合の事務・予算等の比較を行い検討を行っていく。	21.2% / 16.2%
駐車場	2	0	0.0%	・他部署の利用があり、直営でなければ対応が困難である。 ・業務の一部を管理委託するほうがコストが低い。	55.0% / 38.9%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	指定管理者が積極的に利用率の向上を図る取組には向かない施設(火葬場)である。また、施設の特長から周辺住民への対応も慎重さが求められる。すでに業務委託の形で効率的・安定的に運営している。	18.3% / 20.7%
図書館	3	3	100.0%		17.3% / 14.7%
博物館 (歴史館、科学館、郷土館、動物園等)	6	4	66.7%	博物館:公開施設としての人員確保が困難になる。市施設として、現状のサービスを維持・提供することが困難になる。 歴史館等:「観光施設あり方検討会」を設置し、管理形態等の見直しを検討中。専門性が高い施設である。	23.0% / 27.0%
公民館、市民会館	29	0	0.0%	・設備が老朽化している。他の施設との複合施設となっている。 ・社会教育法の制限を受ける施設である。 ・地域住民が公民館的な利用をする施設である。	23.4% / 21.2%
文化会館	2	2	100.0%		75.0% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	4	3	75.0%	施設を休館している。	44.1% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			73.3% / 68.5%
介護支援センター	0	0			46.8% / 48.8%
福祉・保健センター	16	10	62.5%	・福祉団体の利用が主であり、利用料収入等がほとんど見込めない施設である。また、老朽化した施設であり、コスト削減も見込めない。 施設の老朽化により修繕費等の経費がかかる。また、利用者数が減少傾向にある。	55.2% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			17.3% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定	予定時期	未定
設置率(類似団体)	17.2%		
設置率(全国)	10.6%		
委託状況	委託有		
委託率(類似団体)	39.1%		
委託率(全国)	14.7%		

(4)総務事務センター									
設置状況	委託状況	対象部局		対象業務				【参考】 類似団体 設置率 委託率 26.4% 4.6% 全国 設置率 委託率 8.8% 2.0%	
設置済み	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費		福利厚生
		○	○	○	○	○	○	○	○

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)クラウド化				
実施済み	○	種類	実施時期	【参考】 実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド 3.4% 19.5% 実施率(全国) 自治体クラウド 単独クラウド 17.0% 25.2%
		自治体クラウド 単独クラウド	平成26年9月	
実施予定		種類	実施予定時期	
		自治体クラウド 単独クラウド		
検討中		検討状況		
未実施		実施しない理由		

(6)公共施設等総合管理計画					
策定済み		策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
策定割合(類似団体)	8.0%	策定割合(全国)	3.3%		

(7)地方公会計の整備					
作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
作成割合(類似団体)	0.0%	作成割合(全国)	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
432032	熊本県	人吉市	都市 I-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			99.4% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			99.3% / 97.8%
案内・受付			85.3% / 86.2%
電話交換			87.3% / 89.8%
公用車運転			87.6% / 86.2%
し尿収集			97.6% / 97.9%
一般ごみ収集			96.2% / 96.3%
学校給食(調理)			57.6% / 61.9%
学校給食(運搬)			91.1% / 88.7%
学校用務員事務			24.1% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			95.0% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			98.4% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.6% / 98.9%
ホームページ作成・運営			92.3% / 94.5%
調査・集計			93.2% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	2	2	100.0%		33.6% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	5	5	100.0%		38.7% / 45.5%
プール	1	1	100.0%		46.3% / 46.3%
海水浴場	0	0			6.4% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		92.1% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			67.9% / 73.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	都市公園の位置づけであり、直営で運営すべき施設である。	55.1% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			83.0% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			88.9% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			40.0% / 52.7%
大規模公園	3	0	0.0%	直営で運営すべき施設である。	28.5% / 49.8%
公営住宅	23	0	0.0%	適当な法人について検討を要する。	13.3% / 16.2%
駐車場	0	0			28.6% / 38.9%
大規模公園、斎場等	0	0			18.6% / 20.7%
図書館	1	0	0.0%	管理・運営に係る指定管理導入について検討中である。現在の図書館はカルチャー・ハウス(文化会館)内に併設されていることから、同施設との兼ね合いも勘案する必要があると考える。	12.1% / 14.7%
博物館 (展示館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	23.5% / 27.0%
公民館、市民会館	7	0	0.0%	未検討	18.1% / 21.2%
文化会館	1	0	0.0%	管理・運営に係る指定管理導入について検討中である。ただし、施設の老朽化に伴う改修が完了していることが前提となるであろうと考える。	32.6% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			39.5% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			71.4% / 68.5%
介護支援センター	0	0			45.6% / 48.8%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設(業務)である。	46.1% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			13.6% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	11.0%	委託率(類似団体)	11.0%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】類似団体	
設置予定無し		設置率	委託率
		5.2%	0.6%
		設置率(全国)	委託率(全国)
		8.8%	2.0%

対象部局			
首長部局	企業局	教育委員会	その他

対象業務			
給与	旅費	福利厚生	財務会計

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)クラウド化			
実施済み		種類	実施時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
実施予定		種類	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
検討中	○	検討状況	
		今後のリリースに向けて検討を行っている。(更新時期:平成27年度)	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	策定予定時期
		○	平成28年度
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
2.3%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	作成完了予定年度
		○	平成29年度
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
432041	熊本県	荒尾市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国委託率
		100.0%	99.2%
		99.4%	97.8%
		88.4%	86.2%
		92.3%	89.8%
		86.0%	86.2%
		99.4%	97.9%
		97.8%	96.3%
○	包括委託を検討中	73.8%	61.9%
		96.7%	88.7%
		35.2%	32.6%
		99.4%	98.7%
		98.0%	95.4%
		100.0%	98.9%
		100.0%	99.9%
		99.0%	98.9%
○	今後も広報広聴部署にて市ホームページの統括管理を行う予定	93.2%	94.5%
		94.3%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務		【参考】	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	13.6%	委託率(類似団体)	23.2%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター		【参考】	
設置状況	委託状況	類似団体設置率	類似団体委託率
設置状況	委託状況	17.7%	4.0%
設置予定無し	委託状況	8.8%	2.0%

対象部局			
首長部局	企業局	教育委員会	その他

対象業務			
給与	旅費	福利厚生	財務会計

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

平成26年度から庶務事務システムを導入し、職員各自のPCで出勤等の庶務手続きが可能となっており、従来よりも効率化が図られている状況である。今後、システムの運用状況を見ながら、総務事務の一本化の必要性や効果等を検討する予定である。

(2)指定管理者制度等		【参考】	
公の施設数	導入率	類似団体導入率	全国導入率
7	28.6%	41.3%	36.5%
7	100.0%	48.7%	45.5%
1	100.0%	47.6%	46.3%
0	0.0%	14.1%	12.3%
0	0.0%	85.8%	86.3%
0	0.0%	81.8%	73.6%
0	0.0%	70.0%	58.3%
0	0.0%	72.4%	74.7%
0	0.0%	51.6%	61.2%
1	0.0%	40.0%	52.7%
0	0.0%	55.0%	49.8%
7	0.0%	6.8%	16.2%
1	0.0%	44.3%	38.9%
0	0.0%	43.5%	20.7%
1	100.0%	12.2%	14.7%
0	0.0%	28.8%	27.0%
5	100.0%	22.0%	21.2%
1	100.0%	50.3%	48.5%
0	0.0%	53.4%	46.4%
0	0.0%	73.3%	68.5%
0	0.0%	72.2%	48.8%
1	100.0%	56.6%	52.9%
1	0.0%	20.6%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化		【参考】	
実施済み	実施予定	実施率(類似団体)	実施率(全国)
実施済み	実施予定	8.6%	21.2%
実施予定	実施予定	17.0%	25.2%

実施済み	
自治体クラウド	単独クラウド

実施予定	
自治体クラウド	単独クラウド

検討状況

実施しない理由  
平成25年度から平成26年度にかけて検討した経緯があるが、現在よりも費用が高額と見込まれたため、クラウド化を見送ったところである。

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済み	策定予定	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
策定済み	策定予定	4.0%	3.3%

策定予定時期 平成28年度

(7)地方公会計の整備		【参考】	
作成済み	作成予定	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
作成済み	作成予定	0.0%	0.0%

作成完了予定年度 平成29年度

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
432059	熊本県	水俣市	都市 I-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			99.4% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			99.3% / 97.8%
案内・受付			85.3% / 86.2%
電話交換			87.3% / 89.8%
公用車運転			87.6% / 86.2%
し尿収集			97.6% / 97.9%
一般ごみ収集			96.2% / 96.3%
学校給食(調理)	○	アレルギー対応等、責任と大きな仕事が必要と認められ、事務所で作業内容を把握したいため、今後も直営で運営したい。	57.6% / 61.9%
学校給食(運搬)			91.1% / 88.7%
学校用務員事務			24.1% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			95.0% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			98.4% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.6% / 98.9%
ホームページ作成・運営			92.3% / 94.5%
調査・集計			93.2% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	11.0%	委託率(類似団体)	11.0%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】類似団体	
設置予定無し		設置率	委託率
		5.2%	0.6%
		全国	
		設置率	委託率
		8.8%	2.0%

対象部局			
首長部局	企業局	教育委員会	その他

対象業務			
給与	旅費	福利厚生	財務会計

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	5	5	100.0%		33.6% / 36.5%
競技場(野球場、テニスコート等)	4	4	100.0%		38.7% / 45.5%
プール	2	2	100.0%		46.3% / 46.3%
海水浴場	1	0	0.0%	監視業務のみの事業であり、過去直営で運営管理しているため、指定管理者を導入する予定はない。	6.4% / 12.3%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			92.1% / 86.3%
保養施設(公衆浴場、湯・山の家等)	1	1	100.0%		67.9% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			55.1% / 58.3%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		83.0% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	2	1	50.0%	(エコハウス)指定管理者の導入に向けて検討している。	88.9% / 61.2%
開放型研究施設等	1	1	100.0%		40.0% / 52.7%
大規模公園	0	0			28.5% / 49.8%
公営住宅	18	0	0.0%	委託の範囲や設計額の積算方法がわからないため指定管理者の導入までに至っていない。	13.3% / 16.2%
駐車場	0	0			28.6% / 38.9%
大規模公園、斎場等	0	0			18.6% / 20.7%
図書館	1	0	0.0%	通常の図書の出貸以外に独自の事業も展開していること、また、指定管理者が数年間で交替することもあるので、その際、本市の図書館業務を的確に引き継ぎ、推進していくことは困難と考える。	12.1% / 14.7%
博物館(展示館、資料館、歴史館、動物園等)	2	2	100.0%		23.5% / 27.0%
公民館、市民会館	2	1	50.0%	指定管理者の導入は検討していない。	18.1% / 21.2%
文化会館	1	1	100.0%		32.6% / 48.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			39.5% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			71.4% / 68.5%
介護支援センター	0	0			45.6% / 48.8%
福祉・保健センター	2	2	100.0%		46.1% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	3	3	100.0%		13.6% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み	○	実施率(類似団体)	実施時期
		自治体クラウド	平成25年度～
		単独クラウド	
		18.0%	25.0%
実施予定		実施率(全国)	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
		17.0%	25.2%
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
2.3%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
432067	熊本県	玉名市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	委託率(%)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	全国委託率
			類似団体委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			99.4%
案内・受付			88.4%
電話交換			92.3%
公用車運転			86.0%
し尿収集			99.4%
一般ごみ収集			97.8%
学校給食(調理)			73.8%
学校給食(運搬)			96.7%
学校用務員事務			35.2%
水道メーター検針			99.4%
道路維持補修・清掃等			98.0%
ホームヘルパー派遣			100.0%
在宅配食サービス			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0%
ホームページ作成・運営			93.2%
調査・集計			94.3%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務		【参考】	
設置状況	設置予定無し	設置率(類似団体)	設置率(全国)
		13.6%	10.6%

  

窓口業務の民間委託		【参考】	
委託状況	委託率(%)	委託率(類似団体)	委託率(全国)
		23.2%	14.7%

(4)総務事務センター		【参考】	
設置状況	委託状況	類似団体	類似団体
		設置率	委託率
		17.7%	4.0%
		設置率	委託率
		8.8%	2.0%

  

(5)クラウド化		【参考】	
実施済み	実施予定	実施率(類似団体)	実施率(全国)
		8.6%	21.2%
		17.0%	25.2%

(2)指定管理者制度等		【参考】	
公の施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	全国導入率
体育館	5	20.0%	41.3%
競技場(野球場、テニスコート等)	12	25.0%	48.7%
プール	2	0.0%	47.6%
海水浴場	1	0.0%	14.1%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	1	100.0%	85.8%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	100.0%	81.8%
キャンプ場等	1	100.0%	70.0%
産業情報提供施設	0	0.0%	72.4%
展示場施設、見本市施設	1	0.0%	51.6%
開放型研究施設等	2	50.0%	40.0%
大規模公園	2	0.0%	55.0%
公営住宅	31	0.0%	6.8%
駐車場	5	0.0%	44.3%
大規模霊園、斎場等	0	0.0%	43.5%
図書館	3	0.0%	12.2%
博物館(展示館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0.0%	28.8%
公民館、市民会館	5	20.0%	22.0%
文化会館	0	0.0%	50.3%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0.0%	53.4%
特別養護老人ホーム	0	0.0%	73.3%
介護支援センター	0	0.0%	72.2%
福祉・保健センター	5	60.0%	56.6%
児童クラブ、学童館等	1	0.0%	20.6%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済み	策定予定	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
		4.0%	3.3%

(7)地方公会計の整備		【参考】	
作成済み	作成予定	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
		0.0%	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。



## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
432083	熊本県	山鹿市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			99.4% / 97.8%
案内・受付			88.4% / 86.2%
電話交換			92.3% / 89.8%
公用車運転			86.0% / 86.2%
し尿収集			99.4% / 97.9%
一般ごみ収集			97.8% / 96.3%
学校給食(調理)			73.8% / 61.9%
学校給食(運搬)			96.7% / 88.7%
学校用務員事務			35.2% / 32.6%
水道メーター検針			99.4% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			98.0% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			93.2% / 94.5%
調査・集計			94.3% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	7	2	28.6%	ある程度収入の見込める施設については、複合的に制度導入に向けて調整中である。採算の見込めない施設については、今後検討予定である。	41.3% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	13	2	15.4%	ある程度収入の見込める施設については、複合的に制度導入に向けて調整中である。採算の見込めない施設については、今後検討予定である。	48.7% / 45.5%
プール	1	1	100.0%		47.6% / 46.3%
海水浴場	0	0			14.1% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			85.8% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	1	1	100.0%		81.8% / 73.6%
キャンプ場等	3	3	100.0%		70.0% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			72.4% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			51.6% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			40.0% / 52.7%
大規模公園	1	1	100.0%		55.0% / 49.8%
公営住宅	45	0	0.0%	指定管理者導入を検討しているが、規模が小さく、応募する業者が見込めないと思われる。	6.8% / 16.2%
駐車場	0	0			44.3% / 38.9%
大規模公園、斎場等	1	1	100.0%		43.5% / 20.7%
図書館	2	0	0.0%	指定管理者を導入することで、運営上の支障が大きくなるが見込まれるため。	12.2% / 14.7%
博物館 (歴史館、科学館、天文館、動物園等)	1	0	0.0%	指定管理者導入を検討しているが、規模が小さく、応募する業者が見込めないと思われる。	28.8% / 27.0%
公民館、市民会館	12	0	0.0%	市民会館については、平成28年4月からの指定管理者導入に向け調整を行っている。地区公民館の指定管理者導入については、検討の段階に入っていない。	22.0% / 21.2%
文化会館	1	1	100.0%		50.3% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	1	100.0%		53.4% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			73.3% / 68.5%
介護支援センター	0	0			72.2% / 48.8%
福祉・保健センター	4	3	75.0%	保健センターについては、職員である保健師等が常駐し、事業に深く関わっている。また、歳入を伸ばす要因も見当たらないため、指定管理者制度にそぐわないものとする。	56.6% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	採算性に乏しく、指定管理者の導入の段階に至っていない。	20.6% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務				
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託		
設置状況	設置予定無し	予定時期	委託状況	
			委託予定	
【参考】 設置率(類似団体) 設置率(全国)		13.6% 10.6%	【参考】 委託率(類似団体) 委託率(全国)	
			23.2% 14.7%	

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】 類似団体 設置率 委託率 17.7% 4.0%	
設置予定無し		全国 設置率 委託率 8.8% 2.0%	
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
<p>「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】</p> <p>検討は行っているが、現在のところ職員の業務時間削減効果が見込まれないため</p>			

(5)クラウド化			
実施済み	○	類型	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	平成26年9月
実施予定		類型	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	
【参考】 実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド 8.6% 21.2%			
実施率(全国) 自治体クラウド 単独クラウド 17.0% 25.2%			

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
			策定予定時期
			平成27年度
【参考】 策定割合(類似団体) 4.0%		策定割合(全国) 3.3%	

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
			作成完了予定年度
			平成29年度
【参考】 作成割合(類似団体) 0.0%		作成割合(全国) 0.0%	
※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。			

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
432105	熊本県	菊池市	都市Ⅱ-0

(1)民間委託			
業務種別	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% 99.2%
本庁舎の夜間警備			100.0% 97.8%
案内・受付			90.0% 86.2%
電話交換			95.7% 89.8%
公用車運転			83.8% 86.2%
し尿収集			100.0% 97.9%
一般ごみ収集			100.0% 96.3%
学校給食(調理)	○	当面の間、現状維持の方針	82.1% 61.9%
学校給食(運搬)			97.0% 88.7%
学校用務員事務			25.0% 32.6%
水道メーター検針			100.0% 98.7%
道路維持補修・清掃等			97.3% 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% 98.9%
在宅配食サービス			100.0% 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% 98.9%
ホームページ作成・運営			100.0% 94.5%
調査・集計			91.2% 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
【参考】	設置率(類似団体) 15.0%	【参考】	委託率(類似団体) 12.5%
	設置率(全国) 10.6%		委託率(全国) 14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】類似団体	
設置予定無し		設置率	委託率
		12.5%	2.5%
		全国	
		設置率	委託率
		8.8%	2.0%

対象部局		対象業務			
首長部局	企業局	給与	旅費	福利厚生	財務会計
	教育委員会				
	その他				

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

給与業務及び福利厚生事務については、既に人事部門で集約している。旅費業務に関しては支給件数が少ないために集約する必要はないと思われる。財務会計業務については所管部署での対応が必要である。

(2)指定管理者制度等					
施設種別	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	15	1	6.7%	現時点では指定管理者を導入する予定はない	42.4% 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	6	0	0.0%	現時点では指定管理者を導入する予定はない	49.3% 45.5%
プール	3	0	0.0%	今後指定管理者を検討していく	56.7% 46.3%
海水浴場	0	0			0.0% 12.3%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			82.1% 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	2	2	100.0%		81.2% 73.6%
キャンプ場等	0	0			49.0% 58.3%
産業情報提供施設	0	0			82.1% 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			80.0% 61.2%
開放型研究施設等	0	0			対象施設無し
大規模公園	1	0	0.0%	今後検討したい。	24.0% 49.8%
公営住宅	30	0	0.0%	指定管理については、現段階としては、検討課題である。	1.0% 16.2%
駐車場	0	0			23.8% 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			8.3% 20.7%
図書館	1	1	100.0%		14.7% 14.7%
博物館 (展示館、資料館、歴史館、動物園等)	2	2	100.0%		21.9% 27.0%
公民館、市民会館	9	5	55.6%	支所機能の検討と合わせて検討を進める予定	21.8% 21.2%
文化会館	2	2	100.0%		37.7% 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			52.4% 46.4%
特別養護老人ホーム	1	0	0.0%	民営化を検討している。	50.0% 68.5%
介護支援センター	1	0	0.0%	包括支援センターを想定して記入しているが公の施設(建物)ではないため指定管理導入は今後ないが、直営か委託の検討は今後行っていく。	26.7% 48.8%
福祉・保健センター	5	5	100.0%		37.8% 52.9%
児童クラブ、学童館等	6	6	100.0%		24.7% 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み		【参考】実施率(類似団体)	
		自治体クラウド	単独クラウド
		10.0%	22.5%
実施予定	○	【参考】実施率(全国)	
		自治体クラウド	単独クラウド
		17.0%	25.2%
検討中		【参考】	
		実施予定時期	平成28年10月
未実施		【参考】	
		検討状況	
		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	
	2.5%	3.3%	

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成28年度
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	
	0.0%	0.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
432113	熊本県	宇土市	都市 I-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			99.4% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			99.3% / 97.8%
案内・受付			85.3% / 86.2%
電話交換			87.3% / 89.8%
公用車運転			87.6% / 86.2%
し尿収集			97.6% / 97.9%
一般ごみ収集			96.2% / 96.3%
学校給食(調理)			57.6% / 61.9%
学校給食(運搬)			91.1% / 88.7%
学校用務員事務			24.1% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			95.0% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			98.4% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.6% / 98.9%
ホームページ作成・運営			92.3% / 94.5%
調査・集計			93.2% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	11.0%	委託率(類似団体)	11.0%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】類似団体	
設置予定無し		設置率	委託率
		5.2%	0.6%
		設置率(全国)	委託率(全国)
		8.8%	2.0%

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

設置予定無し	委託状況
--------	------

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	7	2	28.6%	指定管理者制度を使うことで、委託業者への人件費が発生する。また、施設の規模と利用率を考えると、直営で運営すべきと考える。	33.6% / 36.5%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	1	100.0%		38.7% / 45.5%
プール	2	2	100.0%		46.3% / 46.3%
海水浴場	0	0			6.4% / 12.3%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			92.1% / 86.3%
保養施設(公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			67.9% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			55.1% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			83.0% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			88.9% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			40.0% / 52.7%
大規模公園	0	0			28.5% / 49.8%
公営住宅	10	0	0.0%	入居者や家賃の決定、徴収・明渡し請求事務などで市で行わなければならない業務が多く、指定管理者制度を導入した場合、市の業務量が多く、職員削減は期待できないため負担増となる。	13.3% / 16.2%
駐車場	0	0			28.6% / 38.9%
大規模公園、斎場等	0	0			18.6% / 20.7%
図書館	1	0	0.0%	指定管理者導入については第9次宇土市行政改革大綱(28年度策定予定)を受けて導入する方向で検討し、また導入時期については、現在、図書館建物の再整備が検討されているので、その進捗内容によって判断したいと考えている。	12.1% / 14.7%
博物館(郷土館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			23.5% / 27.0%
公民館、市民会館	12	2	16.7%	公民館は社会教育の中核施設であり、地域コミュニティの中核でもあるため、行政がしっかりと運営すべきであり、生涯学習の場として、また地域づくりの拠点として十分に機能するよう、各利用団体、地域団体と積極的に関わっていく必要がある。	18.1% / 21.2%
文化会館	0	0			32.6% / 48.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			39.5% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			71.4% / 68.5%
介護支援センター	0	0			45.6% / 48.8%
福祉・保健センター	2	2	100.0%		46.1% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			13.6% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み		種類	実施時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
実施予定		種類	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
検討中	○	検討状況	
		時期電算の切替時に検討予定	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	策定予定時期
		○	平成28年度
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
2.3%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	作成完了予定年度
		○	平成29年度
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。



## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
432121	熊本県	上天草市	都市 I-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			99.4% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			99.3% / 97.8%
案内・受付			85.3% / 86.2%
電話交換			87.3% / 89.8%
公用車運転			87.6% / 86.2%
し尿収集			97.6% / 97.9%
一般ごみ収集			96.2% / 96.3%
学校給食(調理)	○	民間委託に当たっては、保護者等の理解が必要	57.6% / 61.9%
学校給食(運搬)			91.1% / 88.7%
学校用務員事務	○	民間委託に馴染まないと思慮	24.1% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			95.0% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			98.4% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.6% / 98.9%
ホームページ作成・運営			92.3% / 94.5%
調査・集計			93.2% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置済み	→ 予定時期
			窓口業務の民間委託
			委託状況
			委託有
			【参考】
	設置率(類似団体)	11.0%	委託率(類似団体)
	設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)
			11.0%
			14.7%

(4)総務事務センター															
設置状況	委託状況														
設置予定無し															
		対象部局	対象業務												
		<table border="1" style="font-size: x-small; width: 100%;"> <tr> <td>首長部局</td> <td>企業局</td> <td>教育委員会</td> <td>その他</td> </tr> </table>	首長部局	企業局	教育委員会	その他	<table border="1" style="font-size: x-small; width: 100%;"> <tr> <td>給与</td> <td>旅費</td> <td>福利厚生</td> <td>財務会計</td> </tr> </table>	給与	旅費	福利厚生	財務会計				
首長部局	企業局	教育委員会	その他												
給与	旅費	福利厚生	財務会計												
		<p style="font-size: x-small;">「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】</p>													
		<table border="1" style="font-size: x-small; width: 100%;"> <tr> <th colspan="2">【参考】類似団体</th> </tr> <tr> <td>設置率</td> <td>委託率</td> </tr> <tr> <td>5.2%</td> <td>0.6%</td> </tr> <tr> <th colspan="2">全国</th> </tr> <tr> <td>設置率</td> <td>委託率</td> </tr> <tr> <td>8.8%</td> <td>2.0%</td> </tr> </table>		【参考】類似団体		設置率	委託率	5.2%	0.6%	全国		設置率	委託率	8.8%	2.0%
【参考】類似団体															
設置率	委託率														
5.2%	0.6%														
全国															
設置率	委託率														
8.8%	2.0%														

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	11	2	18.2%	小規模であるため、指定管理者制度の導入には馴染まない。	33.6% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	2	100.0%		38.7% / 45.5%
プール	0	0			46.3% / 46.3%
海水浴場	0	0			6.4% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			92.1% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	2	2	100.0%		67.9% / 73.6%
キャンプ場等	4	4	100.0%		55.1% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			83.0% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			88.9% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			40.0% / 52.7%
大規模公園	0	0			28.5% / 49.8%
公営住宅	20	0	0.0%	施設の老朽化への対応が必要であり、また、費用対効果が低い。	13.3% / 16.2%
駐車場	0	0			28.6% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	施設の老朽化への対応が必要であり、また、費用対効果が低い。	18.6% / 20.7%
図書館	4	0	0.0%	施設の老朽化への対応が必要であり、また、費用対効果が低い。	12.1% / 14.7%
博物館 (歴史館、科学館、天文館、動物園等)	0	0			23.5% / 27.0%
公民館、市民会館	14	0	0.0%	小規模であるため、指定管理者制度の導入には馴染まない。	18.1% / 21.2%
文化会館	0	0			32.6% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			39.5% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			71.4% / 68.5%
介護支援センター	0	0			45.6% / 48.8%
福祉・保健センター	4	4	100.0%		46.1% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			13.6% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み	○	タイプ	実施時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	平成25年1月
			【参考】
			実施率(類似団体)
			自治体クラウド
			単独クラウド
			18.0% / 25.0%
			実施率(全国)
			自治体クラウド
			単独クラウド
			17.0% / 25.2%
			検討状況
			実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	策定予定	○	→ 策定予定時期
			平成28年度
			【参考】
	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	
	2.3%	3.3%	

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済み	○	→ 作成完了予定年度
			平成28年度
			【参考】
	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	
	0.0%	0.0%	
			※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
432130	熊本県	宇城市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国委託率
		100.0%	99.2%
		99.4%	97.8%
		88.4%	86.2%
		92.3%	89.8%
		86.0%	86.2%
		99.4%	97.9%
		97.8%	96.3%
○	平成28年4月から一部の給食センター調理業務を委託予定	73.8%	61.9%
○	平成28年4月から一部の給食センター運搬業務を委託予定	96.7%	88.7%
○	委託の予定なし	35.2%	32.6%
		99.4%	98.7%
		98.0%	95.4%
		100.0%	98.9%
		100.0%	99.9%
		99.0%	98.9%
		93.2%	94.5%
		94.3%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務		【参考】	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	13.6%	委託率(類似団体)	23.2%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター		【参考】	
設置状況	委託状況	類似団体設置率	類似団体委託率
設置状況	委託状況	17.7%	4.0%
設置予定無し	委託状況	8.8%	2.0%

対象部局		対象業務					
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○							

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等		【参考】	
公の施設数	導入率	類似団体導入率	全国導入率
8	12.5%	41.3%	36.5%
8	0.0%	48.7%	45.5%
3	33.3%	47.6%	46.3%
1	0.0%	14.1%	12.3%
0	0	85.8%	86.3%
1	100.0%	81.8%	73.6%
0	0	70.0%	58.3%
0	0	72.4%	74.7%
0	0	51.6%	61.2%
0	0	40.0%	52.7%
2	0.0%	55.0%	49.8%
47	0.0%	6.8%	16.2%
1	0.0%	44.3%	38.9%
0	0	43.5%	20.7%
5	0.0%	12.2%	14.7%
1	0.0%	28.8%	27.0%
7	28.6%	22.0%	21.2%
0	0	50.3%	48.5%
0	0	53.4%	46.4%
0	0	73.3%	68.5%
0	0	72.2%	48.8%
10	60.0%	56.6%	52.9%
3	0.0%	20.6%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化		【参考】	
実施済み	実施予定	実施率(類似団体)	実施率(全国)
実施済み	実施予定	8.6%	21.2%
○	○	17.0%	25.2%

実施済み	実施予定	検討状況	実施しない理由
実施済み	実施予定	検討状況	実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済み	策定予定	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
策定済み	策定予定	4.0%	3.3%

(7)地方公会計の整備		【参考】	
作成済み	作成予定	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
作成済み	作成予定	0.0%	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
432148	熊本県	阿蘇市	都市 I-1

(1)民間委託			
直営(※)	今後の対応方針	【参考】類似団体委託率	全国委託率
	【直営(※)を選択した団体のみ回答】		
本庁舎の清掃		99.4%	99.2%
本庁舎の夜間警備		99.3%	97.8%
案内・受付		85.3%	86.2%
電話交換		87.3%	89.8%
公用車運転		87.6%	86.2%
し尿収集		97.6%	97.9%
一般ごみ収集		96.2%	96.3%
学校給食(調理)		57.6%	61.9%
学校給食(運搬)		91.1%	88.7%
学校用務員事務		24.1%	32.6%
水道メーター検針		100.0%	98.7%
道路維持補修・清掃等		95.0%	95.4%
ホームヘルパー派遣		98.4%	98.9%
在宅配食サービス		100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持		97.6%	98.9%
ホームページ作成・運営		92.3%	94.5%
調査・集計		93.2%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等				【参考】類似団体導入率	全国導入率
	【未導入施設がある団体のみ回答】				
体育館	3	2	66.7%	33.6%	36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	4	3	75.0%	38.7%	45.5%
プール	1	1	100.0%	46.3%	46.3%
海水浴場	0	0		6.4%	12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	0	0.0%	92.1%	86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0		67.9%	73.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%	55.1%	58.3%
産業情報提供施設	0	0		83.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0		88.9%	61.2%
開放型研究施設等	0	0		40.0%	52.7%
大規模公園	1	1	100.0%	28.5%	49.8%
公営住宅	32	0	0.0%	13.3%	16.2%
駐車場	1	1	100.0%	28.6%	38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0		18.6%	20.7%
図書館	2	0	0.0%	12.1%	14.7%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0		23.5%	27.0%
公民館、市民会館	6	0	0.0%	18.1%	21.2%
文化会館	0	0		32.6%	48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	1	100.0%	39.5%	46.4%
特別養護老人ホーム	0	0		71.4%	68.5%
介護支援センター	0	0		45.6%	48.8%
福祉・保健センター	3	0	0.0%	46.1%	52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0		13.6%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	11.0%	委託率(類似団体)	11.0%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】類似団体	
設置予定無し		設置率	委託率
		5.2%	0.6%
		全国	
		設置率	委託率
		8.8%	2.0%

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が万人未満の団体は回答不要】

(5)クラウド化			
実施済み		実施率(類似団体)	実施率(全国)
		自治体クラウド	単独クラウド
		18.0%	25.0%
実施予定		実施率(類似団体)	実施率(全国)
		自治体クラウド	単独クラウド
		17.0%	25.2%
検討中		実施しない理由	
		自治体クラウドに移行する費用、市独自にカスタマイズが出来ない等	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	策定予定時期
		○	平成28年度
【参考】			
策定割合(類似団体)	2.3%	策定割合(全国)	3.3%

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	作成完了予定年度
		○	平成29年度
【参考】			
作成割合(類似団体)	0.0%	作成割合(全国)	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。



## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
432164	熊本県	合志市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			99.4% / 97.8%
案内・受付	○	当分の間現状維持の予定	88.4% / 86.2%
電話交換	○	当分の間現状維持の予定	92.3% / 89.8%
公用車運転	○	市バス、スクールバスのバス業務のみ専任職員を置いているが、現在のところ民間委託を導入する予定はない。	86.0% / 86.2%
し尿収集			99.4% / 97.9%
一般ごみ収集			97.8% / 96.3%
学校給食(調理)	○	平成28年度以降、調理場ごとに段階的に民間委託移行予定	73.8% / 61.9%
学校給食(運搬)			96.7% / 88.7%
学校用務員事務	○	当分の間現状維持の予定	35.2% / 32.6%
水道メーター検針			99.4% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			98.0% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			93.2% / 94.5%
調査・集計			94.3% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置済み	予定時期	委託状況
			委託予定無し
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	13.6%	委託率(類似団体)	23.2%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	対象業務	
設置予定無し		首長部局	企業局
		教育委員会	その他
		給与	旅費
		福利厚生	財務会計
<small>「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。                  【人口が5万人未満の団体は回答不要】</small>			
現在、給与処理など、集約出来ている業務もあり、外部委託等の検討を行なっている状況です。 また、本庁は人口規模等に比し、職員数が少なく、処理件数も少ないため、総務事務センターの設置までには至らず、体制的に集約化を行なっていると思われます。			
【参考】		【参考】	
設置率	委託率	設置率	委託率
17.7%	4.0%	8.8%	2.0%

(2)指定管理者制度等			
	公の施設数	制度導入施設数	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】
体育館	6	0	0.0%
競技場 (野球場、テニスコート等)	10	0	0.0%
プール	1	1	100.0%
海水浴場	0	0	
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0	
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	1	1	100.0%
キャンプ場等	0	0	
産業情報提供施設	0	0	
展示場施設、見本市施設	0	0	
開放型研究施設等	0	0	
大規模公園	0	0	
公営住宅	18	0	0.0%
駐車場	0	0	
大規模霊園、斎場等	0	0	
図書館	3	0	0.0%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0	
公民館、市民会館	6	0	0.0%
文化会館	1	0	0.0%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0	
特別養護老人ホーム	0	0	
介護支援センター	0	0	
福祉・保健センター	3	3	100.0%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み	○	実施時期	平成22年度(ASP)実施
実施予定		実施予定時期	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	
【参考】		【参考】	
実施率(類似団体)	8.6%	実施率(全国)	17.0%
自治体クラウド	21.2%	単独クラウド	25.2%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定予定時期	平成28年度		
【参考】		【参考】	
策定割合(類似団体)	4.0%	策定割合(全国)	3.3%

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度	平成29年度		
【参考】		【参考】	
作成割合(類似団体)	0.0%	作成割合(全国)	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。



## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
433489	熊本県	美里町	町村Ⅲ-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			98.2% / 97.8%
案内・受付			50.0% / 86.2%
電話交換			88.9% / 89.8%
公用車運転			85.7% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			98.3% / 96.3%
学校給食(調理)	○	正規職員在職中は直営を維持し、その後は臨時職員により対応する予定としている。ただし、委託するかどうかは今後検討する。	43.3% / 61.9%
学校給食(運搬)			71.4% / 88.7%
学校用務員事務	○	正規職員在職中は直営を維持し、その後は臨時職員により対応する予定としている。ただし、委託するかどうかは今後検討する。	27.0% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			91.4% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.6% / 98.9%
ホームページ作成・運営			95.6% / 94.5%
調査・集計			98.1% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	3	2	66.7%	利用料等による収入が少なく、また、施設も老朽化していることから修繕等のコストもかかり、指定管理の受け手の応募が見込めないため、今後も導入予定はない。	19.4% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	1	50.0%	利用料等による収入が少ないことから、指定管理の受け手の応募が見込めない。	22.4% / 45.5%
プール	1	1	100.0%		29.0% / 46.3%
海水浴場	0	0			13.3% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		89.7% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	1	1	100.0%		78.0% / 73.6%
キャンプ場等	2	1	50.0%	利用料等による収入が少なく、また、施設も老朽化していることから修繕等のコストもかかり、指定管理の受け手の応募が見込めないため、今後も導入予定はない。	63.3% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			84.0% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0.0% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			0.0% / 52.7%
大規模公園	0	0			29.5% / 49.8%
公営住宅	13	0	0.0%	今後PPP/PPF事業での住宅建設を検討している。それが確立すれば指定管理者制度導入も検討したい。	0.1% / 16.2%
駐車場	2	0	0.0%	利用料等による収入が少ないことから、指定管理の受け手が見込めない。	31.5% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			5.1% / 20.7%
図書館	0	0			5.3% / 14.7%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			16.1% / 27.0%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	利用料等による収入が少なく、また、施設も老朽化していることから修繕等のコストもかかり、指定管理の受け手の応募が見込めないため、今後も導入予定はない。	27.7% / 21.2%
文化会館	1	1	100.0%		16.7% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			55.6% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			25.0% / 68.5%
介護支援センター	0	0			28.6% / 48.8%
福祉・保健センター	2	2	100.0%		41.7% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			19.0% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置済み	予定時期	委託状況
			委託予定無し
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	2.7%	委託率(類似団体)	5.3%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	対象業務	
設置予定無し		対象部局	給与 旅費 福利厚生 財務会計
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	
【参考】			
設置率	委託率	設置率	委託率
1.3%	0.0%	8.8%	2.0%
【参考】			
設置率	委託率	設置率	委託率
8.8%	2.0%		

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)クラウド化			
実施済み	○	実施時期	
		実施率(類似団体)	
		自治体クラウド	20.0%
		単独クラウド	21.3%
		実施率(全国)	
		自治体クラウド	17.0%
		単独クラウド	25.2%
実施予定		実施予定時期	
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
【参考】			
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
1.3%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】			
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
433641	熊本県	玉東町	町村Ⅱ-0

(1)民間委託			
業務項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			98.8% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			98.8% / 97.8%
案内・受付			66.7% / 86.2%
電話交換			62.5% / 89.8%
公用車運転			88.3% / 86.2%
し尿収集			98.5% / 97.9%
一般ごみ収集			95.2% / 96.3%
学校給食(調理)	○	平成27年度は単独校方式だが平成28年度からはセンター方式に移行する予定。	46.3% / 61.9%
学校給食(運搬)			84.1% / 88.7%
学校用務員事務			45.8% / 32.6%
水道メーター検針			99.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			93.2% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			98.9% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営	○	現在の体制を堅持。	93.9% / 94.5%
調査・集計			89.3% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→ 予定時期
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	
【参考】	設置率(類似団体)	10.8%	【参考】委託率(類似団体) 2.7%
	設置率(全国)	10.6%	委託率(全国) 14.7%

(4)総務事務センター											
設置状況	委託状況	対象部局	対象業務								
設置予定無し		<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><td>首長部局</td><td>企業局</td><td>教育委員会</td><td>その他</td></tr> </table>	首長部局	企業局	教育委員会	その他	<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><td>給与</td><td>旅費</td><td>福利厚生</td><td>財務会計</td></tr> </table>	給与	旅費	福利厚生	財務会計
首長部局	企業局	教育委員会	その他								
給与	旅費	福利厚生	財務会計								
<p style="font-size: x-small;">「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が万人未満の団体は回答不要】</p>											
		【参考】類似団体	【参考】								
		設置率 3.6%	委託率 0.9%								
		全国									
		設置率 8.8%	委託率 2.0%								

(2)指定管理者制度等					
施設項目	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	0	0.0%	市民の健康増進を図る施設であり指定管理者制度の導入はなじまないと思うから。	11.4% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	市民の健康増進を図る施設であり指定管理者制度の導入はなじまないと思うから。	13.4% / 45.5%
プール	0	0			17.8% / 46.3%
海水浴場	0	0			29.4% / 12.3%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			81.8% / 86.3%
体養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			60.3% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			41.3% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			88.9% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			63.6% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			0.0% / 52.7%
大規模公園	0	0			21.9% / 49.8%
公営住宅	3	0	0.0%	指定管理者制度の導入はなじまないと思うから。	0.0% / 16.2%
駐車場	0	0			7.5% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			6.1% / 20.7%
図書館	0	0			6.8% / 14.7%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			9.1% / 27.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	指定管理者制度の導入はなじまないと思うから。	18.9% / 21.2%
文化会館	0	0			7.7% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			30.6% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			56.3% / 68.5%
介護支援センター	0	0			25.0% / 48.8%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	指定管理者制度の導入はなじまないと思うから。	26.7% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			19.3% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化									
実施済み	→	<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><th>類型</th><th>実施時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td></tr> </table>	類型	実施時期	自治体クラウド		単独クラウド		【参考】 実施率(類似団体) 自治体クラウド 28.8% 単独クラウド 15.3%
類型	実施時期								
自治体クラウド									
単独クラウド									
実施予定	→	<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><th>類型</th><th>実施予定時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td></tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド		【参考】 実施率(全国) 自治体クラウド 17.0% 単独クラウド 25.2%
類型	実施予定時期								
自治体クラウド									
単独クラウド									
検討中	→	検討状況							
未実施	○	→	実施しない理由 システムの構築費用や運用コスト等について検討していないため						

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	→	策定予定	○ → 策定予定時期 平成28年度
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	
	4.5%	3.3%	

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済み	作成予定	○ → 作成完了予定年度 平成28年度
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	
	0.0%	0.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
433675	熊本県	南関町	町村Ⅲ-1

(1)民間委託			
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率	全国委託率
		100.0%	99.2%
本庁舎の清掃		100.0%	97.8%
本庁舎の夜間警備		60.0%	86.2%
案内・受付		66.7%	89.8%
電話交換		71.4%	86.2%
公用車運転		100.0%	97.9%
し尿収集		100.0%	96.3%
一般ごみ収集		60.9%	61.9%
学校給食(調理)		77.8%	88.7%
学校給食(運搬)		50.0%	32.6%
学校用務員事務		100.0%	98.7%
水道メーター検針		87.5%	95.4%
道路維持補修・清掃等		95.0%	98.9%
ホームヘルパー派遣		100.0%	99.9%
在宅配食サービス		100.0%	98.9%
情報処理・庁内情報システム維持		100.0%	94.5%
ホームページ作成・運営		100.0%	95.0%
調査・集計			

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等			
公の施設数	制度導入施設数	導入率	【参考】 類似団体導入率
		0.0%	36.5%
体育館	1	0.0%	20.7%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	0.0%	26.7%
プール	1	0.0%	0.0%
海水浴場	0	0	57.1%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0	90.0%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0	35.7%
キャンプ場等	0	0	75.0%
産業情報提供施設	1	1	100.0%
展示場施設、見本市施設	0	0	0.0%
開放型研究施設等	0	0	52.7%
大規模公園	0	0	55.6%
公営住宅	10	0	0.0%
駐車場	0	0	0.0%
大規模霊園、斎場等	0	0	0.0%
図書館	1	0	0.0%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0	5.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%
文化会館	0	0	12.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0	33.3%
特別養護老人ホーム	1	0	0.0%
介護支援センター	1	0	0.0%
福祉・保健センター	1	0	0.0%
児童クラブ、学童館等	0	0	11.9%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	【参考】 設置率(類似団体) 0.0%
		→	【参考】 設置率(全国) 10.6%
		→	【参考】 委託率(類似団体) 0.0%
		→	【参考】 委託率(全国) 14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】 類似団体 設置率 委託率 3.8% 0.0%	【参考】 全国 設置率 委託率 8.8% 2.0%
設置予定無し			
		→	
		→	

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)クラウド化			
実施済み	○	【参考】 実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド 30.8% 23.1%	【参考】 実施率(全国) 自治体クラウド 単独クラウド 17.0% 25.2%
		→	
		→	
		→	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	策定予定	○	【参考】 策定割合(類似団体) 策定割合(全国) 0.0% 3.3%
		→	
		→	

(7)地方公会計の整備			
作成済み	作成予定	○	【参考】 作成割合(類似団体) 作成割合(全国) 0.0% 0.0%
		→	
		→	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
433683	熊本県	長洲町	町村IV-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			95.9% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			94.8% / 97.8%
案内・受付			62.5% / 86.2%
電話交換			89.5% / 89.8%
公用車運転			90.5% / 86.2%
し尿収集			96.5% / 97.9%
一般ごみ収集			94.0% / 96.3%
学校給食(調理)			48.7% / 61.9%
学校給食(運搬)			90.9% / 88.7%
学校用務員事務			29.8% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			92.2% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			98.3% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.8% / 98.9%
ホームページ作成・運営			98.5% / 94.5%
調査・集計			95.0% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定	予定時期	未定
委託状況	委託予定無し		
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	8.5%	委託率(類似団体)	1.2%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】 類似団体 設置率 委託率 3.7% 0.0%	
設置予定無し		全国 設置率 委託率 8.8% 2.0%	
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
<p style="font-size: x-small;">「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】</p>			

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	1	100.0%		16.1% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	1	100.0%		23.0% / 45.5%
プール	1	1	100.0%		29.7% / 46.3%
海水浴場	0	0			0.0% / 12.3%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			87.2% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	1	0	0.0%	施設の老朽化が指定管理者導入の課題となっている。	66.0% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			56.6% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			71.4% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			37.5% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			対象施設無し
大規模公園	0	0			27.6% / 49.8%
公営住宅	3	0	0.0%	施設の老朽化が進んでおり、福祉住宅の一面もあることから、当面は直営で運営する方針である。	1.4% / 16.2%
駐車場	1	1	100.0%		19.6% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	現在複数年の業務委託により業務の効率化が図られているため、今後も複数年の業務委託を行っていく方針である。	11.4% / 20.7%
図書館	1	0	0.0%	既に指定管理者を導入している施設と併設しているため、次の導入時期に併せて指定管理者の導入を検討する。	7.0% / 14.7%
博物館 (歴史館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			17.1% / 27.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	他施設との複合での指定管理者の導入を検討する。	3.8% / 21.2%
文化会館	1	1	100.0%		15.4% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	0	0.0%	他施設との複合による指定管理者の導入を検討する。	54.5% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			60.0% / 68.5%
介護支援センター	1	0	0.0%	今後、直営、指定管理者の導入を含め検討する。	50.0% / 48.8%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	専門的な業務を行う施設でもあり、今後も直営で運営していく。	45.5% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	今後、体系的な導入を検討していく。	10.8% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み	○	類型	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	平成23年
実施予定		類型	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
【参考】		策定割合(全国)	
策定割合(類似団体)	3.7%	策定割合(全国)	3.3%

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】		作成割合(全国)	
作成割合(類似団体)	0.0%	作成割合(全国)	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
433691	熊本県	和水町	町村Ⅲ-0

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			97.6% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 97.8%
案内・受付			33.3% / 86.2%
電話交換			77.8% / 89.8%
公用車運転			91.9% / 86.2%
し尿収集			96.3% / 97.9%
一般ごみ収集			100.0% / 96.3%
学校給食(調理)	○	現在、共同調理場による運営を行っており、方針変更の予定はない。	58.8% / 61.9%
学校給食(運搬)			94.1% / 88.7%
学校用務員事務	○	当面は方針変更の予定はない。	33.3% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			91.2% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.7% / 98.9%
ホームページ作成・運営			87.1% / 94.5%
調査・集計			86.4% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	2	0	0.0%	現在、管理人を雇用して安価な維持管理ができています。今のところ導入の意向はない。	9.8% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	5	0	0.0%	現在、管理人を雇用して安価な維持管理ができています。今のところ導入の意向はない。	28.6% / 45.5%
プール	0	0			26.1% / 46.3%
海水浴場	0	0			0.0% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			82.4% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	2	2	100.0%		72.7% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			55.0% / 58.3%
産業情報提供施設	2	2	100.0%		90.0% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			25.0% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			0.0% / 52.7%
大規模公園	0	0			64.3% / 49.8%
公営住宅	6	0	0.0%	公営住宅法に基づき設置するもので、設置目的がこの制度になじまない。	0.0% / 16.2%
駐車場	0	0			15.2% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	現在、管理人を雇用して安価な維持管理ができています。今のところ導入の意向はない。	11.8% / 20.7%
図書館	2	0	0.0%	図書館は小規模であり、現在は町職員が日常業務の傍ら管理を行っている。また、休日は管理人を雇用して安価な維持管理ができています。今のところ導入の意向はない。	17.1% / 14.7%
博物館 (郷土館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	歴史館は小規模なもので、指定管理者制度の導入の意向はない。	16.3% / 27.0%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	現在、教育委員会の事務所として使用しており、職員が維持管理を行っている。今のところ導入の意向はない。	32.5% / 21.2%
文化会館	0	0			35.3% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			45.5% / 46.4%
特別養護老人ホーム	1	0	0.0%	住民ニーズが高い、町雇用の現業職員が多く勤務しており、導入の意向はない。	50.0% / 68.5%
介護支援センター	0	0			40.0% / 48.8%
福祉・保健センター	3	1	33.3%	未導入の2施設は、団体等の事務所が施設内にあり、この団体等が管理している。今のところ、導入の意向はない。	44.9% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			7.0% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→ 予定時期
【参考】	設置率(類似団体)	6.8%	
	設置率(全国)	10.6%	
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	
【参考】	委託率(類似団体)	6.8%	
	委託率(全国)	14.7%	

(4)総務事務センター																			
設置状況	委託状況	対象部局	対象業務																
設置予定無し		<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr> <th>首長部局</th> <th>企業局</th> <th>教育委員会</th> <th>その他</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	首長部局	企業局	教育委員会	その他					<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr> <th>給与</th> <th>旅費</th> <th>福利厚生</th> <th>財務会計</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	給与	旅費	福利厚生	財務会計				
首長部局	企業局	教育委員会	その他																
給与	旅費	福利厚生	財務会計																
<p style="font-size: x-small;">「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が万人未満の団体は回答不要】</p>																			
<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr> <th colspan="2">【参考】 類似団体</th> </tr> <tr> <td>設置率</td> <td>委託率</td> </tr> <tr> <td>2.3%</td> <td>0.0%</td> </tr> <tr> <th colspan="2">全国</th> </tr> <tr> <td>設置率</td> <td>委託率</td> </tr> <tr> <td>8.8%</td> <td>2.0%</td> </tr> </table>				【参考】 類似団体		設置率	委託率	2.3%	0.0%	全国		設置率	委託率	8.8%	2.0%				
【参考】 類似団体																			
設置率	委託率																		
2.3%	0.0%																		
全国																			
設置率	委託率																		
8.8%	2.0%																		

(5)クラウド化																					
実施済み	○	<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr> <th>類型</th> <th>実施時期</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td>平成23年1月</td> </tr> </table>	類型	実施時期	自治体クラウド		単独クラウド	平成23年1月	<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr> <th colspan="2">【参考】 実施率(類似団体)</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td>単独クラウド</td> </tr> <tr> <td>13.6%</td> <td>38.6%</td> </tr> <tr> <th colspan="2">実施率(全国)</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td>単独クラウド</td> </tr> <tr> <td>17.0%</td> <td>25.2%</td> </tr> </table>	【参考】 実施率(類似団体)		自治体クラウド	単独クラウド	13.6%	38.6%	実施率(全国)		自治体クラウド	単独クラウド	17.0%	25.2%
類型	実施時期																				
自治体クラウド																					
単独クラウド	平成23年1月																				
【参考】 実施率(類似団体)																					
自治体クラウド	単独クラウド																				
13.6%	38.6%																				
実施率(全国)																					
自治体クラウド	単独クラウド																				
17.0%	25.2%																				
実施予定		<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr> <th>類型</th> <th>実施予定時期</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> </tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド														
類型	実施予定時期																				
自治体クラウド																					
単独クラウド																					
検討中		検討状況																			
未実施		実施しない理由																			

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	策定予定	○	→ 策定予定時期 平成27年度
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	
	2.3%	3.3%	

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済み	○	→ 作成完了予定年度 平成28年度
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	
	0.0%	0.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。



## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
434035	熊本県	大津町	町村V-2

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国委託率
		99.2%	99.2%
本庁舎の清掃		98.4%	97.8%
本庁舎の夜間警備		86.7%	86.2%
案内・受付		96.2%	89.8%
電話交換		89.2%	86.2%
公用車運転		97.1%	97.9%
し尿収集		94.2%	96.3%
一般ごみ収集		58.1%	61.9%
学校給食(調理)	○ 民間委託について検討を行う。	80.7%	88.7%
学校給食(運搬)		35.4%	32.6%
学校用務員事務		100.0%	98.7%
水道メーター検針		96.9%	95.4%
道路維持補修・清掃等		99.0%	98.9%
ホームヘルパー派遣		100.0%	99.9%
在宅配食サービス		99.3%	98.9%
情報処理・庁内情報システム維持		92.9%	94.5%
ホームページ作成・運営		96.6%	95.0%
調査・集計		96.6%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等				【参考】	
公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	類似団体導入率	全国導入率
体育館	2	0	0.0%	19.6%	36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	6	0	0.0%	26.7%	45.5%
プール	0	0		29.5%	46.3%
海水浴場	0	0		10.5%	12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0		85.7%	86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0		64.0%	73.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	44.1%	58.3%
産業情報提供施設	0	0		66.7%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0		58.3%	61.2%
開放型研究施設等	0	0		25.0%	52.7%
大規模公園	0	0		29.4%	49.8%
公営住宅	16	0	0.0%	0.1%	16.2%
駐車場	1	0	0.0%	29.6%	38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0		14.5%	20.7%
図書館	1	0	0.0%	15.8%	14.7%
博物館 (歴史館、科学館、天文館、動物館等)	2	0	0.0%	16.8%	27.0%
公民館、市民会館	8	0	0.0%	18.1%	21.2%
文化会館	1	0	0.0%	28.9%	48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0		22.9%	46.4%
特別養護老人ホーム	0	0		40.0%	68.5%
介護支援センター	0	0		37.5%	48.8%
福祉・保健センター	2	2	100.0%	38.9%	52.9%
児童クラブ、学童館等	6	6	100.0%	15.1%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務				【参考】	
設置状況	設置予定無し	予定時期	窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し
			99.2%	99.2%	
総合窓口の設置			13.0%	5.8%	
設置率(類似団体)			10.6%	14.7%	
設置率(全国)					

(4)総務事務センター				【参考】							
設置状況	委託状況	対象部局	対象業務	類似団体	設置率						
設置予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	2.9%	1.4%
										8.8%	2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)クラウド化				【参考】	
実施済み	実施予定	検討中	未実施	実施率(類似団体)	実施率(全国)
○				22.5%	24.6%
				17.0%	25.2%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	策定予定	策定予定時期	策定率(類似団体)
○			3.6%
			3.3%

(7)地方公会計の整備			
作成済み	作成予定	作成完了予定年度	作成率(類似団体)
○		平成29年度	0.0%
			0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
434043	熊本県	菊陽町	町村V-2

(1)民間委託				【参考】
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			99.2%	99.2%
本庁舎の夜間警備			98.4%	97.8%
案内・受付			86.7%	86.2%
電話交換			96.2%	89.8%
公用車運転			89.2%	86.2%
し尿収集			97.1%	97.9%
一般ごみ収集			94.2%	96.3%
学校給食(調理)	○	現在、学校給食検討委員会を設置し、今後の学校給食の在り方について検討中	58.1%	61.9%
学校給食(運搬)			80.7%	88.7%
学校用務員事務			35.4%	32.6%
水道メーター検針			100.0%	98.7%
道路維持補修・清掃等			96.9%	95.4%
ホームヘルパー派遣			99.0%	98.9%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3%	98.9%
ホームページ作成・運営			92.9%	94.5%
調査・集計			96.6%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務					
総合窓口の設置		設置状況	設置予定無し	→	予定時期
窓口業務の民間委託		委託状況		委託予定無し	
【参考】		設置率(類似団体)	13.0%		
【参考】		設置率(全国)	10.6%		
【参考】		委託率(類似団体)	5.8%		
【参考】		委託率(全国)	14.7%		

(4)総務事務センター																											
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託無し	→		対象部局		対象業務																			
				<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr> <td>首長部局</td> <td>企業局</td> <td>教育委員会</td> <td>その他</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		首長部局	企業局	教育委員会	その他					<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr> <td>給与</td> <td>旅費</td> <td>福利厚生</td> <td>財務会計</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		給与	旅費	福利厚生	財務会計								
首長部局	企業局	教育委員会	その他																								
給与	旅費	福利厚生	財務会計																								
「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】																											
【参考】																											
		類似団体																									
		設置率		委託率																							
		2.9%		1.4%																							
		全国																									
		設置率		委託率																							
		8.8%		2.0%																							

(2)指定管理者制度等							
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	類似団体導入率	全国導入率	
体育館	1	0	0.0%	施設が小規模なため、指定管理者を導入しても応募が見込めない。	19.6%	36.5%	
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	施設が小規模なため、指定管理者を導入しても応募が見込めない。	26.7%	45.5%	
プール	0	0			29.5%	46.3%	
海水浴場	0	0			10.5%	12.3%	
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			85.7%	86.3%	
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			64.0%	73.6%	
キャンプ場等	0	0			44.1%	58.3%	
産業情報提供施設	0	0			66.7%	74.7%	
展示場施設、見本市施設	0	0			58.3%	61.2%	
開放型研究施設等	0	0			25.0%	52.7%	
大規模公園	1	0	0.0%	現時点では、指定管理者を導入した場合、コスト増を見込んでおり、直営による運営が適切である。しかし、今後は、管理コストを併せて利用者のニーズを捉えた公園の充実した活用という観点も含めて、制度導入の総合的な検討が必要である。	29.4%	49.8%	
公営住宅	9	0	0.0%	管理戸数が少ないため、直営での運営が可能である。	0.1%	16.2%	
駐車場	0	0			29.6%	38.9%	
大規模霊園、斎場等	0	0			14.5%	20.7%	
図書館	1	0	0.0%	当館は、図書館ホールと一体となっており、一体として指定管理者を導入しようとする、引受者が見込めない。また、図書館と図書館ホールを分けて導入するには、事務所、入口、電気メーターを分けるための施設整備が必要であり、財政状況などを考慮して進めていく必要がある。	15.8%	14.7%	
博物館 (郷土館、科学館、歴史館、動物館等)	0	0			16.8%	27.0%	
公民館、市民会館	7	0	0.0%	公民館は、地域との結びつきが強い施設であり、地域のまちづくり団体、校区区長会等を指名選定することが望ましいと考えられるため、現状では直営の運営を維持する方向である。	18.1%	21.2%	
文化会館	1	0	0.0%		28.9%	48.5%	
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			22.9%	46.4%	
特別養護老人ホーム	0	0			40.0%	68.5%	
介護支援センター	0	0			37.5%	48.8%	
福祉・保健センター	3	3	100.0%		38.9%	52.9%	
児童クラブ、学童館等	9	0	0.0%	平成27年4月、保護者会運営から組織を統一した運営(任意団体)に移行。今後は法人格を目指した検討を行う。	15.1%	22.5%	

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化							
実施済み	→	類型	実施時期				
		自治体クラウド					
		単独クラウド					
				実施率(類似団体)			
				自治体クラウド		単独クラウド	
				22.5%		24.6%	
				実施率(全国)			
				自治体クラウド		単独クラウド	
				17.0%		25.2%	
実施予定	→	類型	実施予定時期				
		自治体クラウド					
		単独クラウド					
検討中	○	検討状況		基幹システムの機器更新時期に併せ、自治体クラウドの実施について検討している。			
未実施	→	実施しない理由					

(6)公共施設等総合管理計画					
策定済み	→	策定予定	○	→	策定予定時期
				平成28年度	
【参考】		策定割合(類似団体)	3.6%		
【参考】		策定割合(全国)	3.3%		

(7)地方公会計の整備					
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		作成済み	○	→	作成完了予定年度
				平成29年度	
【参考】		作成割合(類似団体)	0.0%		
【参考】		作成割合(全国)	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
434230	熊本県	南小国町	町村 I-0

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			96.7% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			96.8% / 97.8%
案内・受付			0.0% / 86.2%
電話交換			40.0% / 89.8%
公用車運転			84.9% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			95.7% / 96.3%
学校給食(調理)			49.3% / 61.9%
学校給食(運搬)			78.8% / 88.7%
学校用務員事務			50.7% / 32.6%
水道メーター検針			95.7% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			96.2% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			97.8% / 98.9%
在宅配食サービス			98.8% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.6% / 98.9%
ホームページ作成・運営			96.1% / 94.5%
調査・集計			96.4% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	5.3%	委託率(類似団体)	1.5%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	対象業務	
設置予定無し		給与	旅費
		福利厚生	財務会計
		対象部局	
		首長部局	企業局
		教育委員会	その他

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等			
	公の施設数	制度導入施設数	導入率
体育館	0	0	
競技場(野球場、テニスコート等)	0	0	
プール	1	0	0.0%
海水浴場	0	0	
宿泊体養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0	
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%
キャンプ場等	0	0	
産業情報提供施設	0	0	
展示場施設、見本市施設	0	0	
開放型研究施設等	0	0	
大規模公園	0	0	
公営住宅	8	0	0.0%
駐車場	0	0	
大規模霊園、斎場等	0	0	
図書館	0	0	
博物館(博物館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0	
公民館、市民会館	2	0	0.0%
文化会館	0	0	
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0	
特別養護老人ホーム	0	0	
介護支援センター	0	0	
福祉・保健センター	1	1	100.0%
児童クラブ、学童館等	0	0	

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み	○	実施率(類似団体)	21.4%
実施予定		実施率(全国)	17.0%
検討中		単独クラウド	30.5%
未実施		単独クラウド	25.2%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定率(類似団体)	0.8%	策定率(全国)	3.3%
策定予定時期		策定完了予定年度	平成28年度

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
作成率(類似団体)	0.0%	作成率(全国)	0.0%
作成完了予定年度		平成28年度	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
434248	熊本県	小国町	町村Ⅱ-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			98.6% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 97.8%
案内・受付			50.0% / 86.2%
電話交換			87.5% / 89.8%
公用車運転			87.9% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			90.1% / 96.3%
学校給食(調理)			39.2% / 61.9%
学校給食(運搬)			70.4% / 88.7%
学校用務員事務			29.2% / 32.6%
水道メーター検針			98.7% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			97.3% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.7% / 98.9%
ホームページ作成・運営			97.1% / 94.5%
調査・集計			98.1% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	0	0.0%	民間の発注利用者がほとんどであり、毎日利用されていないため、利用があるときのみ体育館を開放している。開放時には、非常勤の職員が管理を行い、専任の職員は配置していない。常時開設している体育館ではないため、指定管理者制度を使うことでコストの増が見込まれる。	12.2% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	利用者はカギ等を町庁舎に取りに来て、施設の開閉を行っている。開設時には管理者はいない。指定管理者制度を使うことでコストの増が見込まれる。	23.5% / 45.5%
プール	0	0			19.0% / 46.3%
海水浴場	0	0			5.3% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			84.4% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	1	1	100.0%		53.3% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			60.9% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			75.0% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			70.0% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			50.0% / 52.7%
大規模公園	0	0			26.7% / 49.8%
公営住宅	11	0	0.0%	老朽化が進んでいる施設があり、施設修繕等が多いため、直営で管理する方が、指定管理者制度を使うよりコスト減が見込めるため。	0.0% / 16.2%
駐車場	0	0			13.3% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			22.7% / 20.7%
図書館	0	0			5.6% / 14.7%
博物館 (郷土館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	施設の歳入が多く見込めない施設であり、指定管理者制度を使うことでコストの増が見込まれる。	22.7% / 27.0%
公民館、市民会館	0	0			19.5% / 21.2%
文化会館	0	0			20.7% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	1	100.0%		40.0% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			66.7% / 68.5%
介護支援センター	0	0			35.7% / 48.8%
福祉・保健センター	0	0			31.6% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	1	1	100.0%		11.0% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	4.4%	委託率(類似団体)	1.1%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	対象部局	
設置予定無し		首長部局	企業局 教育委員会 その他
		給与	旅費 福利厚生 財務会計
【参考】			
設置率	委託率	類似団体	
1.1%	0.0%		
全国		設置率	委託率
		8.8%	2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)クラウド化			
実施済み		種類	実施時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
実施予定		種類	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
検討中	○	検討状況	
自治体クラウド研究会(鹿児島25市町村、熊本2町、長崎1市)にて、今後の在り方を検討している			
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	策定予定時期
		○	平成28年度
【参考】			
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
0.0%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	作成完了予定年度
		○	平成29年度
【参考】			
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
434256	熊本県	産山村	町村 I-0

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			96.7% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			96.8% / 97.8%
案内・受付			0.0% / 86.2%
電話交換			40.0% / 89.8%
公用車運転			84.9% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			95.7% / 96.3%
学校給食(調理)			49.3% / 61.9%
学校給食(運搬)			78.8% / 88.7%
学校用務員事務			50.7% / 32.6%
水道メーター検針			95.7% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			96.2% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			97.8% / 98.9%
在宅配食サービス			98.8% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.6% / 98.9%
ホームページ作成・運営			96.1% / 94.5%
調査・集計			96.4% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	2	0	0.0%	制度利用によるメリットが見込まれる場合は積極的な導入検討を行う予定。(1つは学校施設であるため導入検討に至らない)	12.6% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	制度利用によるメリットが見込まれる場合は積極的な導入検討を行う予定。	17.8% / 45.5%
プール	1	0	0.0%	学校施設であるため導入検討に至らない	12.0% / 46.3%
海水浴場	0	0			30.4% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			87.7% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	2	2	100.0%		69.8% / 73.6%
キャンプ場等	2	2	100.0%		47.8% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			75.0% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			33.3% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0		対象施設無し	52.7%
大規模公園	1	1	100.0%		52.2% / 49.8%
公営住宅	9	0	0.0%	公営施設であるため導入検討に至らない	0.0% / 16.2%
駐車場	0	0			2.7% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			8.7% / 20.7%
図書館	0	0			8.6% / 14.7%
博物館 (郷土館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			23.1% / 27.0%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	地域に密着した施設であるため導入検討に至らない	27.1% / 21.2%
文化会館	0	0			13.6% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			56.0% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			50.0% / 68.5%
介護支援センター	0	0			38.2% / 48.8%
福祉・保健センター	0	0			27.2% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			6.6% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
【参考】	設置率(類似団体) 5.3%	【参考】	委託率(類似団体) 1.5%
	設置率(全国) 10.6%		委託率(全国) 14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】 類似団体 設置率 委託率 3.1% 0.0%	
設置予定無し		全国 設置率 委託率 8.8% 2.0%	
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】			

(5)クラウド化			
実施済み	○	実施率(類似団体)	21.4% / 30.5%
実施予定		実施率(全国)	17.0% / 25.2%
検討中		実施率(自治体クラウド)	17.0%
未実施		実施率(単独クラウド)	25.2%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
【参考】	策定割合(類似団体) 0.8%	策定割合(全国) 3.3%	

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
【参考】	作成割合(類似団体) 0.0%	作成割合(全国) 0.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。



## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
434281	熊本県	高森町	町村Ⅱ-0

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			98.8% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			98.8% / 97.8%
案内・受付			66.7% / 86.2%
電話交換			62.5% / 89.8%
公用車運転			88.3% / 86.2%
し尿収集			98.5% / 97.9%
一般ごみ収集			95.2% / 96.3%
学校給食(調理)	○	今の体制を継続	46.3% / 61.9%
学校給食(運搬)			84.1% / 88.7%
学校用務員事務			45.8% / 32.6%
水道メーター検針			99.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			93.2% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			98.9% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			93.9% / 94.5%
調査・集計			89.3% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	10.8%	委託率(類似団体)	2.7%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】類似団体	
設置予定無し		設置率	委託率
		3.6%	0.9%
		設置率(全国)	委託率(全国)
		8.8%	2.0%

対象部局			
首長部局	企業局	教育委員会	その他

対象業務			
給与	旅費	福利厚生	財務会計

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	6	0	0.0%	今の体制を継続	11.4% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	今の体制を継続	13.4% / 45.5%
プール	0	0			17.8% / 46.3%
海水浴場	0	0			29.4% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			81.8% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			60.3% / 73.6%
キャンプ場等	2	1	50.0%	集客を求める施設ではなく、草原自然景観等の維持を求める施設であることから、地元の管理組合に委託しており、今後もこの方針である。	41.3% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			88.9% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			63.6% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			0.0% / 52.7%
大規模公園	0	0			21.9% / 49.8%
公営住宅	17	0	0.0%	今の体制を継続	0.0% / 16.2%
駐車場	0	0			7.5% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			6.1% / 20.7%
図書館	0	0			6.8% / 14.7%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			9.1% / 27.0%
公民館、市民会館	0	0			18.9% / 21.2%
文化会館	0	0			7.7% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			30.6% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			56.3% / 68.5%
介護支援センター	0	0			25.0% / 48.8%
福祉・保健センター	0	0			26.7% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	今の体制を継続	19.3% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み	○	実施率(類似団体)	実施率(全国)
		28.8%	15.3%
実施予定		自治体クラウド	単独クラウド
		17.0%	25.2%
検討中		【参考】実施率(全国)	
		自治体クラウド	単独クラウド
		17.0%	25.2%
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
			策定予定時期
			平成27年度
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
4.5%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
			作成完了予定年度
			平成29年度
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
434329	熊本県	西原村	町村Ⅱ-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			96.9% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 97.8%
案内・受付			100.0% / 86.2%
電話交換			100.0% / 89.8%
公用車運転			83.3% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			100.0% / 96.3%
学校給食(調理)			48.3% / 61.9%
学校給食(運搬)			77.8% / 88.7%
学校用務員事務			22.7% / 32.6%
水道メーター検針			96.7% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			100.0% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			96.6% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			96.6% / 94.5%
調査・集計			100.0% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	2.5%	委託率(類似団体)	2.5%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】類似団体	
設置予定無し		設置率	委託率
		0.0%	0.0%
		設置率(全国)	委託率(全国)
		8.8%	2.0%

対象部局			
首長部局	企業局	教育委員会	その他

対象業務			
給与	旅費	福利厚生	財務会計

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	2	0	0.0%	施設が小規模のため、採算性が見込めないため	9.9% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	施設が小規模のため、採算性が見込めないため	21.0% / 45.5%
プール	0	0			33.3% / 46.3%
海水浴場	0	0			0.0% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			90.3% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			61.1% / 73.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		60.0% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			64.3% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			33.3% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			50.0% / 52.7%
大規模公園	0	0			22.2% / 49.8%
公営住宅	1	0	0.0%	戸数が少ないため、採算性が見込めないため	0.0% / 16.2%
駐車場	0	0			6.7% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			6.7% / 20.7%
図書館	1	0	0.0%	施設が小規模のため、採算性が見込めないため	12.5% / 14.7%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			10.0% / 27.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	施設が小規模のため、採算性が見込めないため	15.2% / 21.2%
文化会館	0	0			40.0% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			85.7% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			50.0% / 68.5%
介護支援センター	0	0			61.5% / 48.8%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		38.5% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	施設が小規模のため、採算性が見込めないため	5.7% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み	○	実施率(類似団体)	実施率(全国)
		25.0%	30.0%
実施予定		自治体クラウド	単独クラウド
		17.0%	25.2%
検討中		実施時期	
		H25.9	
未実施		実施予定時期	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
			策定予定時期
			平成28年度
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
0.0%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
			作成完了予定年度
			平成29年度
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
434337	熊本県	南阿蘇村	町村Ⅲ-0

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			97.6% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 97.8%
案内・受付			33.3% / 86.2%
電話交換	○	選任者等で対応可能	77.8% / 89.8%
公用車運転			91.9% / 86.2%
し尿収集			96.3% / 97.9%
一般ごみ収集			100.0% / 96.3%
学校給食(調理)			58.8% / 61.9%
学校給食(運搬)			94.1% / 88.7%
学校用務員事務			33.3% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			91.2% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.7% / 98.9%
ホームページ作成・運営			87.1% / 94.5%
調査・集計			86.4% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置済み	委託状況	委託予定無し
	→		
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	6.8%	委託率(類似団体)	6.8%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター																	
設置状況	委託状況	【参考】類似団体															
設置予定無し		設置率	委託率														
		2.3%	0.0%														
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th colspan="2">対象部局</th> <th colspan="4">対象業務</th> </tr> <tr> <td>首長部局</td> <td>企業局</td> <td>教育委員会</td> <td>その他</td> <td>給与</td> <td>旅費</td> <td>福利厚生</td> <td>財務会計</td> </tr> </table>		対象部局		対象業務				首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	全国	
		対象部局		対象業務													
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計										
		設置率	委託率														
		8.8%	2.0%														

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

小規模なため

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	3	0	0.0%	直営で管理すべき施設	9.8% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	5	0	0.0%	直営で管理すべき施設	28.6% / 45.5%
プール	1	0	0.0%	自治体規模が小さいため、直営で大丈夫なため	26.1% / 46.3%
海水浴場	0	0			0.0% / 12.3%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	2	2	100.0%		82.4% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	4	3	75.0%	指定管理者制度は導入しているが、議会に議案がと進らなかったため、1件未導入の件数としてあげている	72.7% / 73.6%
キャンプ場等	2	2	100.0%		55.0% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			90.0% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			25.0% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			0.0% / 52.7%
大規模公園	0	0			64.3% / 49.8%
公営住宅	23	0	0.0%	自治体規模が小さいため、直営で大丈夫なため	0.0% / 16.2%
駐車場	0	0			15.2% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			11.8% / 20.7%
図書館	0	0			17.1% / 14.7%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			16.3% / 27.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	教育委員会の方で、管理をしているため	32.5% / 21.2%
文化会館	0	0			35.3% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			45.5% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			50.0% / 68.5%
介護支援センター	1	1	100.0%		40.0% / 48.8%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	1施設は庁舎と同施設のため管理者が不要となるため	44.9% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			7.0% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み		【参考】実施率(類似団体)	
		自治体クラウド	単独クラウド
		13.6%	38.6%
実施予定	○	【参考】実施率(全国)	
		自治体クラウド	単独クラウド
		17.0%	25.2%
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
			→
		策定予定時期	平成28年度
【参考】		策定割合(全国)	
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
2.3%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
			→
		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】		作成割合(全国)	
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
434418	熊本県	御船町	町村IV-2

(1)民間委託			
項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			95.9% 99.2%
本庁舎の夜間警備			94.8% 97.8%
案内・受付			62.5% 86.2%
電話交換			89.5% 89.8%
公用車運転			90.5% 86.2%
し尿収集			96.5% 97.9%
一般ごみ収集			94.0% 96.3%
学校給食(調理)	○	検討中	48.7% 61.9%
学校給食(運搬)			90.9% 88.7%
学校用務員事務	○	民間委託の予定なし	29.8% 32.6%
水道メーター検針			100.0% 98.7%
道路維持補修・清掃等			92.2% 95.4%
ホームヘルパー派遣			98.3% 98.9%
在宅配食サービス			100.0% 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.8% 98.9%
ホームページ作成・運営			98.5% 94.5%
調査・集計			95.0% 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	8.5%	委託率(類似団体)	1.2%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】類似団体	
設置予定無し		設置率	委託率
		3.7%	0.0%
		設置率(全国)	委託率(全国)
		8.8%	2.0%

対象部局			
首長部局	企業局	教育委員会	その他

対象業務			
給与	旅費	福利厚生	財務会計

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等					
項目	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	6	1	16.7%	5件については、民間委託の予定なし	16.1% 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	1	100.0%		23.0% 45.5%
プール	1	1	100.0%		29.7% 46.3%
海水浴場	0	0			0.0% 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			87.2% 86.3%
保養施設 (公衆浴場、海の家等)	0	0			66.0% 73.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	検討中	56.6% 58.3%
産業情報提供施設	0	0			71.4% 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			37.5% 61.2%
開放型研究施設等	0	0			対象施設無し
大規模公園	0	0			27.6% 49.8%
公営住宅	21	0	0.0%	検討中	1.4% 16.2%
駐車場	0	0			19.6% 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			11.4% 20.7%
図書館	1	0	0.0%	図書館が小規模のため	7.0% 14.7%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	民間委託の予定なし	17.1% 27.0%
公民館、市民会館	10	0	0.0%	一部検討中	3.8% 21.2%
文化会館	0	0			15.4% 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			54.5% 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			60.0% 68.5%
介護支援センター	0	0			50.0% 48.8%
福祉・保健センター	0	0			45.5% 52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			10.8% 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み	○	実施率(類似団体)	実施時期
		自治体クラウド	平成23年3月
		単独クラウド	
		23.2%	28.0%
実施予定		実施率(全国)	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
		17.0%	25.2%
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
3.7%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
434426	熊本県	嘉島町	町村Ⅱ-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			98.6% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 97.8%
案内・受付			50.0% / 86.2%
電話交換			87.5% / 89.8%
公用車運転			87.9% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			90.1% / 96.3%
学校給食(調理)	○	委託も視野にいれ検討中	39.2% / 61.9%
学校給食(運搬)	○	委託も視野にいれ検討中	70.4% / 88.7%
学校用務員事務			29.2% / 32.6%
水道メーター検針			98.7% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			97.3% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.7% / 98.9%
ホームページ作成・運営			97.1% / 94.5%
調査・集計			98.1% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	4.4%	委託率(類似団体)	1.1%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	対象部局	
設置予定無し		首長部局	企業局 教育委員会 その他
		給与	旅費 福利厚生 財務会計
【参考】			
設置率	委託率	類似団体	
1.1%	0.0%		
全国			
設置率	委託率		
8.8%	2.0%		

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	0	0.0%	検討中	12.2% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	検討中	23.5% / 45.5%
プール	0	0			19.0% / 46.3%
海水浴場	0	0			5.3% / 12.3%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			84.4% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			53.3% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			60.9% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			75.0% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			70.0% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			50.0% / 52.7%
大規模公園	1	0	0.0%	委託で可能なので	26.7% / 49.8%
公営住宅	1	0	0.0%	10戸と少ないので必要なし	0.0% / 16.2%
駐車場	0	0			13.3% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			22.7% / 20.7%
図書館	0	0			5.6% / 14.7%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			22.7% / 27.0%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	検討中	19.5% / 21.2%
文化会館	1	0	0.0%	検討中	20.7% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			40.0% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			66.7% / 68.5%
介護支援センター	0	0			35.7% / 48.8%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	1施設で必要性がない	31.6% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	現在の運営体制で賄われている	11.0% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み		類型	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
実施予定		類型	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
検討中		検討状況	
未実施	○	実施しない理由	現在、クラウド化に向けて検討中

【参考】  
実施率(類似団体)  
自治体クラウド 単独クラウド  
22.0% 33.0%  
実施率(全国)  
自治体クラウド 単独クラウド  
17.0% 25.2%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定予定時期		平成28年度	
【参考】			
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
0.0%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度		平成28年度	
【参考】			
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。



## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
434434	熊本県	益城町	町村V-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			99.2% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			98.4% / 97.8%
案内・受付			86.7% / 86.2%
電話交換			96.2% / 89.8%
公用車運転			89.2% / 86.2%
し尿収集			97.1% / 97.9%
一般ごみ収集			94.2% / 96.3%
学校給食(調理)			58.1% / 61.9%
学校給食(運搬)	○	給食センターの老朽化に伴い建て直しを検討中、その中で運用方法についても検討。	80.7% / 88.7%
学校用務員事務	○	今後も専任職員不足時には嘱託員を採用する	35.4% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等	○	包括的な業務委託の可能性について検討	96.9% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			99.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3% / 98.9%
ホームページ作成・運営			92.9% / 94.5%
調査・集計			96.6% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	2	2	100.0%		19.6% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	7	7	100.0%		26.7% / 45.5%
プール	0	0			29.5% / 46.3%
海水浴場	0	0			10.5% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			85.7% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		64.0% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			44.1% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			66.7% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			58.3% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			25.0% / 52.7%
大規模公園	0	0			29.4% / 49.8%
公営住宅	4	0	0.0%	向営住宅の維持管理方法について、費用対効果を踏まえ、指定管理者制度を含めた民間委託を検討する	0.1% / 16.2%
駐車場	0	0			29.6% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			14.5% / 20.7%
図書館	1	0	0.0%	ボランティアとの協働で運営を行うやり方を検討することが一番良いのではないかと考える。	15.8% / 14.7%
博物館 (歴史館、科学館、天文館、動物園等)	1	0	0.0%	入場料を取っておらず、指定管理者制度を使うことでコストが増える。また、指定管理者も少額になるため応募が見込めない	16.8% / 27.0%
公民館、市民会館	5	0	0.0%	地域にある公民館分館で、管理を地域に委託しており、指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	18.1% / 21.2%
文化会館	1	1	100.0%		28.9% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			22.9% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			40.0% / 68.5%
介護支援センター	0	0			37.5% / 48.8%
福祉・保健センター	0	0			38.9% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	8	0	0.0%	現在、保護者会に委託しているが、今後、指定管理者制度を検討する	15.1% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定	予定時期	平成28年度
【参考】		委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	13.0%	委託率(類似団体)	5.8%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	対象部局	
設置予定	委託予定無し	首長部局	企業局
		教育委員会	その他
		給与	旅費
		福利厚生	財務会計
【参考】			
設置率	委託率	設置率	委託率
2.9%	1.4%	8.8%	2.0%
【参考】			
設置率	委託率	設置率	委託率
2.9%	1.4%	8.8%	2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)クラウド化			
実施済み	○	実施率(類似団体)	22.5%
実施予定		実施率(全国)	17.0%
検討中		単独クラウド	24.6%
未実施		単独クラウド	25.2%

実施時期: 平成27年2月

実施予定時期: 単独クラウド

検討状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
【参考】		策定予定時期	平成27年度
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
3.6%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
【参考】		作成完了予定年度	平成29年度
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
434442	熊本県	甲佐町	町村Ⅲ-2

(1)民間委託			
直営(※)	今後の対応方針	【直営(※)を選択した団体のみ回答】	
		類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃		100.0%	99.2%
本庁舎の夜間警備		98.2%	97.8%
案内・受付		50.0%	86.2%
電話交換		88.9%	89.8%
公用車運転		85.7%	86.2%
し尿収集		100.0%	97.9%
一般ごみ収集		98.3%	96.3%
学校給食(調理)		43.3%	61.9%
学校給食(運搬)		71.4%	88.7%
学校用務員事務		27.0%	32.6%
水道メーター検針		100.0%	98.7%
道路維持補修・清掃等		91.4%	95.4%
ホームヘルパー派遣		100.0%	98.9%
在宅配食サービス		100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持		98.6%	98.9%
ホームページ作成・運営		95.6%	94.5%
調査・集計		98.1%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等			
公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】
体育館	1	0.0%	費用対効果の観点で導入を見送っています。
競技場 (野球場、テニスコート等)	0		
プール	0		
海水浴場	0		
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0		
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0		
キャンプ場等	2	0.0%	費用対効果の観点で導入を見送っています。
産業情報提供施設	0		
展示場施設、見本市施設	0		
開放型研究施設等	0		
大規模公園	0		
公営住宅	13	0.0%	費用対効果の観点で導入を見送っています。
駐車場	0		
大規模霊園、斎場等	0		
図書館	0		
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0		
公民館、市民会館	1	0.0%	費用対効果の観点で導入を見送っています。
文化会館	0		
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0		
特別養護老人ホーム	0		
介護支援センター	0		
福祉・保健センター	1	0.0%	費用対効果の観点で導入を見送っています。
児童クラブ、学童館等	0		

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	2.7%	委託率(類似団体)	5.3%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	対象部局	
設置予定無し		首長部局	企業局 教育委員会 その他
		給与	旅費 福利厚生 財務会計
【参考】			
設置率	委託率	類似団体	
1.3%	0.0%		
全国			
設置率	委託率		
8.8%	2.0%		

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)クラウド化			
実施済み		種類	実施時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
実施予定	○	種類	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	H29.4
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
20.0%	21.3%
実施率(全国)	
自治体クラウド	単独クラウド
17.0%	25.2%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
【参考】			
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
1.3%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】			
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
434477	熊本県	山都町	町村IV-0

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国委託率
		100.0%	99.2%
		100.0%	97.8%
○	再任用職員を充てており、住民サービスの維持の観点から今後も継続する予定。	20.0%	86.2%
		83.3%	89.8%
		96.2%	86.2%
		100.0%	97.9%
		100.0%	96.3%
○	現状維持を予定	52.0%	61.9%
		100.0%	88.7%
		26.3%	32.6%
		100.0%	98.7%
		96.2%	95.4%
		100.0%	98.9%
		100.0%	99.9%
		100.0%	98.9%
		92.3%	94.5%
		93.8%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等				【参考】	
公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	類似団体導入率	全国導入率
29	0	0.0%	現状維持を予定	17.9%	36.5%
2	0	0.0%	現状維持を予定	46.4%	45.5%
1	0	0.0%	現状維持を予定	19.7%	46.3%
0	0			28.6%	12.3%
2	2	100.0%		75.0%	86.3%
0	0			85.7%	73.6%
5	5	100.0%		67.6%	58.3%
0	0			75.0%	74.7%
0	0			100.0%	61.2%
0	0			0.0%	52.7%
0	0			44.8%	49.8%
39	0	0.0%	現状維持を予定	0.0%	16.2%
0	0			8.6%	38.9%
0	0			7.7%	20.7%
1	0	0.0%	現状維持を予定	6.8%	14.7%
0	0			15.6%	27.0%
3	0	0.0%	現状維持を予定	14.9%	21.2%
0	0			21.4%	48.5%
0	0			50.0%	46.4%
0	0			0.0%	68.5%
0	0			44.4%	48.8%
3	0	0.0%	現状維持を予定	28.1%	52.9%
0	0			4.2%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			【参考】	
設置状況	設置予定無し	予定時期	委託状況	委託有
○			○	

総合窓口の設置

設置率(類似団体)	6.7%
設置率(全国)	10.6%

窓口業務の民間委託

委託率(類似団体)	6.7%
委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター		【参考】	
設置状況	委託状況	類似団体設置率	類似団体委託率
○		0.0%	0.0%

対象部署

首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
------	-----	-------	-----	----	----	------	------

対象業務

設置率(全国)	8.8%
委託率(全国)	2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)クラウド化		【参考】	
実施済み	○	実施率(類似団体)	実施率(全国)
		16.7%	26.7%

実施済み

タイプ	実施時期
自治体クラウド	
単独クラウド	平成23年1月

実施予定

タイプ	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中

未実施

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	策定予定	策定予定時期

策定済み

策定割合(類似団体)	3.3%
策定割合(全国)	3.3%

(7)地方公会計の整備			
作成済み	○	作成予定	作成完了予定年度
			平成29年度

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成割合(類似団体)	0.0%
作成割合(全国)	0.0%

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
434680	熊本県	氷川町	町村Ⅲ-0

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			97.6% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 97.8%
案内・受付			33.3% / 86.2%
電話交換			77.8% / 89.8%
公用車運転			91.9% / 86.2%
し尿収集			96.3% / 97.9%
一般ごみ収集			100.0% / 96.3%
学校給食(調理)			58.8% / 61.9%
学校給食(運搬)			94.1% / 88.7%
学校用務員事務			33.3% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			91.2% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.7% / 98.9%
ホームページ作成・運営			87.1% / 94.5%
調査・集計			86.4% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	2	0	0.0%	2体育館しかなく、指定管理にすることでコスト増になると考える。	9.8% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	0	0			28.6% / 45.5%
プール	0	0			26.1% / 46.3%
海水浴場	0	0			0.0% / 12.3%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			82.4% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			72.7% / 73.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		55.0% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			90.0% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			25.0% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			0.0% / 52.7%
大規模公園	0	0			64.3% / 49.8%
公営住宅	8	0	0.0%	住宅数及び戸数に対して、指定管理制度にすることでコスト増が見込まれる。	0.0% / 16.2%
駐車場	0	0			15.2% / 38.9%
大規模公園、斎場等	0	0			11.8% / 20.7%
図書館	1	0	0.0%	図書館の規模により指定管理にすることでコスト増が見込まれる。	17.1% / 14.7%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			16.3% / 27.0%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	1公民館しかなく指定管理にすることでコスト増が見込まれる。	32.5% / 21.2%
文化会館	0	0			35.3% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			45.5% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			50.0% / 68.5%
介護支援センター	0	0			40.0% / 48.8%
福祉・保健センター	2	2	100.0%		44.9% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			7.0% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→ 予定時期
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	
【参考】	設置率(類似団体)	6.8%	
	設置率(全国)	10.6%	
【参考】	委託率(類似団体)	6.8%	
	委託率(全国)	14.7%	

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	対象部局	対象業務
設置予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】			
		【参考】	類似団体
		設置率	委託率
		2.3%	0.0%
		全国	
		設置率	委託率
		8.8%	2.0%

(5)クラウド化			
実施済み	○	種類	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	H22年12月
実施予定		種類	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	
		【参考】	実施率(類似団体)
			自治体クラウド 単独クラウド
			13.6% / 38.6%
			実施率(全国)
			自治体クラウド 単独クラウド
			17.0% / 25.2%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	策定予定	○	→ 策定予定時期 平成28年度
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	
	2.3%	3.3%	

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済み	○	→ 作成完了予定年度 平成29年度
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	
	0.0%	0.0%	
※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。			

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
434825	熊本県	芦北町	町村Ⅳ-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			95.9% / 99.2%
本庁舎の夜間警備	○	事業規模を勘案し、現段階では民間委託の予定なし	94.8% / 97.8%
案内・受付	○	事業規模を勘案し、現段階では民間委託の予定なし	62.5% / 86.2%
電話交換			89.5% / 89.8%
公用車運転			90.5% / 86.2%
し尿収集			96.5% / 97.9%
一般ごみ収集			94.0% / 96.3%
学校給食(調理)	○	事業規模を勘案し、現段階では民間委託の予定なし	48.7% / 61.9%
学校給食(運搬)			90.9% / 88.7%
学校用務員事務			29.8% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			92.2% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			98.3% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.8% / 98.9%
ホームページ作成・運営			98.5% / 94.5%
調査・集計			95.0% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	9	0	0.0%	事業規模を勘案し、現段階では、指定管理者の導入予定なし	16.1% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	事業規模を勘案し、現段階では、指定管理者の導入予定なし	23.0% / 45.5%
プール	1	0	0.0%	事業規模を勘案し、現段階では、指定管理者の導入予定なし	29.7% / 46.3%
海水浴場	3	0	0.0%	事業規模を勘案し、現段階では、指定管理者の導入予定なし	0.0% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			87.2% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	6	2	33.3%	事業規模を勘案し、現段階では、指定管理者の導入予定なし	66.0% / 73.6%
キャンプ場等	3	3	100.0%		56.6% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			71.4% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			37.5% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0		対象施設無し	52.7%
大規模公園	0	0			27.6% / 49.8%
公営住宅	19	0	0.0%	事業規模を勘案し、現段階では、指定管理者の導入予定なし	1.4% / 16.2%
駐車場	0	0			19.6% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	3	0	0.0%	事業規模を勘案し、現段階では、指定管理者の導入予定なし	11.4% / 20.7%
図書館	1	0	0.0%	事業規模を勘案し、現段階では、指定管理者の導入予定なし	7.0% / 14.7%
博物館 (歴史館、科学館、郷土館、動物園等)	1	0	0.0%	事業規模を勘案し、現段階では、指定管理者の導入予定なし	17.1% / 27.0%
公民館、市民会館	5	0	0.0%	事業規模を勘案し、現段階では、指定管理者の導入予定なし	3.8% / 21.2%
文化会館	0	0			15.4% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			54.5% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			60.0% / 68.5%
介護支援センター	0	0			50.0% / 48.8%
福祉・保健センター	8	1	12.5%	事業規模を勘案し、現段階では、指定管理者の導入予定なし	45.5% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	事業規模を勘案し、現段階では、指定管理者の導入予定なし	10.8% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置済み	→ 予定時期
【参考】	設置率(類似団体)	8.5%	
	設置率(全国)	10.6%	

窓口業務の民間委託	
委託状況	委託予定無し
【参考】	委託率(類似団体) 1.2%
	委託率(全国) 14.7%

(4)総務事務センター											
設置状況	委託状況										
設置予定無し											
		対象部局	対象業務								
		<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><td>首長部局</td><td>企業局</td><td>教育委員会</td><td>その他</td></tr> </table>	首長部局	企業局	教育委員会	その他	<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><td>給与</td><td>旅費</td><td>福利厚生</td><td>財務会計</td></tr> </table>	給与	旅費	福利厚生	財務会計
首長部局	企業局	教育委員会	その他								
給与	旅費	福利厚生	財務会計								
		「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】									

【参考】	
類似団体	設置率 委託率
	3.7% 0.0%
全国	設置率 委託率
	8.8% 2.0%

(5)クラウド化							
実施済み	○	→ 類型	→ 実施時期				
		<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><td>自治体クラウド</td><td>実施時期</td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td>平成26年12月24日</td></tr> </table>	自治体クラウド	実施時期	単独クラウド	平成26年12月24日	
自治体クラウド	実施時期						
単独クラウド	平成26年12月24日						
実施予定		→ 類型	→ 実施予定時期				
		<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><td>自治体クラウド</td><td>実施予定時期</td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td></tr> </table>	自治体クラウド	実施予定時期	単独クラウド		
自治体クラウド	実施予定時期						
単独クラウド							
検討中		→ 検討状況					
未実施		→ 実施しない理由					

【参考】	
実施率(類似団体)	自治体クラウド 単独クラウド
	23.2% 28.0%
実施率(全国)	自治体クラウド 単独クラウド
	17.0% 25.2%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	策定予定	○	→ 策定予定時期
			平成27年度
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	
	3.7%	3.3%	

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済み	○	→ 作成完了予定年度
			平成29年度
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	
	0.0%	0.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。



## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
434841	熊本県	津奈木町	町村Ⅱ-0

(1)民間委託				【参考】
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			98.8%	99.2%
本庁舎の夜間警備			98.8%	97.8%
案内・受付			66.7%	86.2%
電話交換			62.5%	89.8%
公用車運転	○	現在のところ、現状維持の見込み	88.3%	86.2%
し尿収集			98.5%	97.9%
一般ごみ収集			95.2%	96.3%
学校給食(調理)			46.3%	61.9%
学校給食(運搬)			84.1%	88.7%
学校用務員事務			45.8%	32.6%
水道メーター検針			99.0%	98.7%
道路維持補修・清掃等			93.2%	95.4%
ホームヘルパー派遣			98.9%	98.9%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0%	98.9%
ホームページ作成・運営			93.9%	94.5%
調査・集計			89.3%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務					
総合窓口の設置		設置状況	設置予定無し	→	予定時期
窓口業務の民間委託		委託状況		委託予定無し	
【参考】		設置率(類似団体)	10.8%		
【参考】		設置率(全国)	10.6%		
【参考】		委託率(類似団体)	2.7%		
【参考】		委託率(全国)	14.7%		

(4)総務事務センター							
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託無し	対象部局		対象業務	
				首長部局	企業局	教育委員会	その他
				給与	旅費	福利厚生	財務会計
				「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】			
				【参考】			
				類似団体			
				設置率	委託率		
				3.6%	0.9%		
				全国			
				設置率	委託率		
				8.8%	2.0%		

(2)指定管理者制度等							
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	類似団体導入率	全国導入率	
体育館	1	0	0.0%	近隣に条件に見合う事業者がない	11.4%	36.5%	
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	近隣に条件に見合う事業者がない	13.4%	45.5%	
プール	1	0	0.0%	近隣に条件に見合う事業者がない	17.8%	46.3%	
海水浴場	1	0	0.0%	近隣に条件に見合う事業者がない	29.4%	12.3%	
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			81.8%	86.3%	
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			60.3%	73.6%	
キャンプ場等	0	0			41.3%	58.3%	
産業情報提供施設	0	0			88.9%	74.7%	
展示場施設、見本市施設	0	0			63.6%	61.2%	
開放型研究施設等	0	0			0.0%	52.7%	
大規模公園	0	0			21.9%	49.8%	
公営住宅	8	0	0.0%	近隣に条件に見合う事業者がない	0.0%	16.2%	
駐車場	0	0			7.5%	38.9%	
大規模霊園、斎場等	0	0			6.1%	20.7%	
図書館	1	0	0.0%	近隣に条件に見合う事業者がない	6.8%	14.7%	
博物館 (歴史館、科学館、天文館、動物園等)	0	0			9.1%	27.0%	
公民館、市民会館	0	0			18.9%	21.2%	
文化会館	1	0	0.0%	近隣に条件に見合う事業者がない	7.7%	48.5%	
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			30.6%	46.4%	
特別養護老人ホーム	0	0			56.3%	68.5%	
介護支援センター	0	0			25.0%	48.8%	
福祉・保健センター	0	0			26.7%	52.9%	
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	近隣に条件に見合う事業者がない	19.3%	22.5%	

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化							
実施済み	○	→	タイプ	実施時期			
				自治体クラウド			
				単独クラウド	平成26年9月		
				【参考】			
				実施率(類似団体)			
				自治体クラウド	単独クラウド		
				28.8%	15.3%		
				実施率(全国)			
				自治体クラウド	単独クラウド		
				17.0%	25.2%		
				検討状況			
				実施予定			
				タイプ			
				自治体クラウド	実施予定時期		
				単独クラウド			
				検討中			
				実施しない理由			
				未実施			

(6)公共施設等総合管理計画					
策定済み		→	策定予定	○	策定予定時期
				平成28年度	
				【参考】	
				策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
				4.5%	3.3%

(7)地方公会計の整備					
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		作成済み		→	作成予定
				○	
				作成完了予定年度	
				平成29年度	
				【参考】	
				作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
				0.0%	0.0%
				※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。	

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
435015	熊本県	錦町	町村Ⅲ-1

(1)民間委託		【参考】
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率 全国委託率
		100.0% 99.2%
		100.0% 97.8%
		60.0% 86.2%
		66.7% 89.8%
		71.4% 86.2%
		100.0% 97.9%
		100.0% 96.3%
		60.9% 61.9%
		77.8% 88.7%
		50.0% 32.6%
		100.0% 98.7%
		87.5% 95.4%
		95.0% 98.9%
		100.0% 99.9%
		100.0% 98.9%
		100.0% 94.5%
		100.0% 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等		【参考】			
公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	類似団体導入率	全国導入率
		0.0%	専任職員を配置することなく、十分に対応できており、また、指定管理者導入の利点も見込めない。	10.9%	36.5%
		0.0%	専任職員を配置することなく、十分に対応できており、また、指定管理者導入の利点も見込めない。	20.7%	45.5%
				26.7%	46.3%
				0.0%	12.3%
				57.1%	86.3%
				90.0%	73.6%
		0.0%	専任職員を配置することなく、十分に対応できており、また、指定管理者導入の利点も見込めない。	35.7%	58.3%
				75.0%	74.7%
				0.0%	61.2%
			対象施設無し	52.7%	
				55.6%	49.8%
		0.0%	現在、専任職員を配置することなく対応できており、特に指定管理者制度の導入については検討していない。	0.6%	16.2%
				0.0%	38.9%
				0.0%	20.7%
		0.0%	導入について検討したが、コスト増が見込まれたため、現在未導入となっている。	5.6%	14.7%
				5.0%	27.0%
				0.0%	21.2%
				12.5%	48.5%
		0.0%	現在、専任職員を配置することなく対応できており、特に指定管理者制度の導入については検討していない。	33.3%	46.4%
				33.3%	68.5%
				16.7%	48.8%
		0.0%	専門職員等配置し、業務を行っており、指定管理者導入は検討していない。	39.5%	52.9%
				11.9%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務		【参考】
設置状況	設置予定無し	窓口業務の民間委託
		委託状況 委託予定無し
		委託率(類似団体) 0.0%
		委託率(全国) 14.7%

(4)総務事務センター		【参考】
設置状況	委託状況	類似団体
		設置率 委託率
		3.8% 0.0%
		設置率 委託率
		8.8% 2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)クラウド化		【参考】
実施済み	○	実施率(類似団体)
		自治体クラウド 単独クラウド
		30.8% 23.1%
		実施率(全国)
		自治体クラウド 単独クラウド
		17.0% 25.2%

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】
策定済み	○	策定率(類似団体)
		策定率(全国)
		0.0% 3.3%

(7)地方公会計の整備		【参考】
作成済み	○	作成率(類似団体)
		作成率(全国)
		0.0% 0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
435058	熊本県	多良木町	町村Ⅲ-0

(1)民間委託			
直営(※)	委託率(%)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			97.6% 99.2%
本庁舎の夜間警備			100.0% 97.8%
案内・受付			33.3% 86.2%
電話交換			77.8% 89.8%
公用車運転			91.9% 86.2%
し尿収集			96.3% 97.9%
一般ごみ収集			100.0% 96.3%
学校給食(調理)			58.8% 61.9%
学校給食(運搬)			94.1% 88.7%
学校用務員事務			33.3% 32.6%
水道メーター検針			100.0% 98.7%
道路維持補修・清掃等			91.2% 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% 98.9%
在宅配食サービス			100.0% 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.7% 98.9%
ホームページ作成・運営			87.1% 94.5%
調査・集計			86.4% 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率	
体育館	2	1	50.0%	険しい山間地の施設のため、利用人数の増加が見込めず、今後も直営で運用していく。	9.8% 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	5	3	60.0%	指定管理者制度の導入に向けて、検討中である。	28.6% 45.5%
プール	0	0			26.1% 46.3%
海水浴場	0	0			0.0% 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	0	0.0%	平成25年度までは指定管理者制度を活用していたが、受託者の側面により、現在は町が直営している。再度、指定管理者制度を導入する場合は検討中。	82.4% 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	2	0	0.0%	平成25年度までは指定管理者制度を活用していたが、受託者の側面により、現在は町が直営している。再度、指定管理者制度を導入する場合は検討中。	72.7% 73.6%
キャンプ場等	0	0			55.0% 58.3%
産業情報提供施設	0	0			90.0% 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			25.0% 61.2%
開放型研究施設等	0	0			0.0% 52.7%
大規模公園	0	0			64.3% 49.8%
公営住宅	20	0	0.0%	施設の老朽化などの課題もあり、指定管理者制度の導入は見送っている。	0.0% 16.2%
駐車場	0	0			15.2% 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			11.8% 20.7%
図書館	0	0			17.1% 14.7%
博物館 (郷土館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	昨年度に埋蔵文化財センターが開設したばかりであるため、直営にて当該施設の活用について、しばらく検証する必要がある。	16.3% 27.0%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	施設の老朽化などの課題もあり、指定管理者制度の導入は見送っている。	32.5% 21.2%
文化会館	1	0	0.0%	平成25年度までは指定管理者制度を活用していたが、受託者の側面により、現在は町が直営している。再度、指定管理者制度を導入する場合は検討中。	35.3% 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			45.5% 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			50.0% 68.5%
介護支援センター	0	0			40.0% 48.8%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	健康保険健康増進課の事務所として職員が常駐しており、今後も直営での運用をしていく。	44.9% 52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			7.0% 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
【参考】 設置率(類似団体) 6.8%		【参考】 委託率(類似団体) 6.8%	
設置率(全国) 10.6%		委託率(全国) 14.7%	

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	対象業務	
設置予定無し		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
【参考】 類似団体 設置率 委託率 2.3% 0.0%			
【参考】 全国 設置率 委託率 8.8% 2.0%			

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)クラウド化			
実施済み	○	実施時期	
		自治体クラウド	
		単独クラウド	平成25年8月
実施予定		実施予定時期	
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

【参考】  
実施率(類似団体)  
自治体クラウド 単独クラウド  
13.6% 38.6%

【参考】  
実施率(全国)  
自治体クラウド 単独クラウド  
17.0% 25.2%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成27年度
【参考】 策定割合(類似団体) 策定割合(全国)			
2.3%		3.3%	

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】 作成割合(類似団体) 作成割合(全国)			
0.0%		0.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
435066	熊本県	湯前町	町村 I-0

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			96.7% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			96.8% / 97.8%
案内・受付			0.0% / 86.2%
電話交換			40.0% / 89.8%
公用車運転			84.9% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			95.7% / 96.3%
学校給食(調理)			49.3% / 61.9%
学校給食(運搬)	○	センターの管理、給食費の徴収等の業務も行うため、現在の体制が妥当であるとする。	78.8% / 88.7%
学校用務員事務			50.7% / 32.6%
水道メーター検針			95.7% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			96.2% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			97.8% / 98.9%
在宅配食サービス			98.8% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.6% / 98.9%
ホームページ作成・運営			96.1% / 94.5%
調査・集計			96.4% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	0	0.0%	社会体育の振興等の業務も兼ねているため直営での運営が妥当であるとする。	12.6% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	社会体育の振興等の業務も兼ねているため直営での運営が妥当であるとする。	17.8% / 45.5%
プール	1	0	0.0%	社会体育の振興等の業務も兼ねているため直営での運営が妥当であるとする。	12.0% / 46.3%
海水浴場	0	0			30.4% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		87.7% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	1	1	100.0%		69.8% / 73.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		47.8% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			75.0% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			33.3% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0		対象施設無し	52.7%
大規模公園	1	1	100.0%		52.2% / 49.8%
公営住宅	18	0	0.0%	建築から年数が経過し、解体・建て替えを実施している住宅もあり、直営での運営が妥当であるとする。	0.0% / 16.2%
駐車場	0	0			2.7% / 38.9%
大規模公園、斎場等	0	0			8.7% / 20.7%
図書館	0	0			8.6% / 14.7%
博物館 (展示館、資料館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	町の収蔵品等の管理等もあるため、直営での運営が妥当であるとする。	23.1% / 27.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	湯前まんが美術館、中央公民館は建物の構造、管理運営について一体となっており、直営での運営が妥当であるとする。	27.1% / 21.2%
文化会館	0	0			13.6% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			56.0% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			50.0% / 68.5%
介護支援センター	0	0			38.2% / 48.8%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		27.2% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			6.6% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	5.3%	委託率(類似団体)	1.5%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	対象業務	
設置予定無し		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
<p style="font-size: small;">「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】</p>			
<p style="font-size: small;">【参考】 類似団体 設置率 委託率 3.1% 0.0% 全国 設置率 委託率 8.8% 2.0%</p>			

(5)クラウド化			
実施済み	○	実施時期	
実施予定		実施予定時期	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	
<p style="font-size: small;">【参考】 実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド 21.4% 30.5% 実施率(全国) 自治体クラウド 単独クラウド 17.0% 25.2%</p>			

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定予定時期		平成28年度	
<p style="font-size: small;">【参考】 策定割合(類似団体) 策定割合(全国) 0.8% 3.3%</p>			

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度		平成29年度	
<p style="font-size: small;">【参考】 作成割合(類似団体) 作成割合(全国) 0.0% 0.0%</p>			

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
435074	熊本県	水上村	町村 I-0

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			96.7% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			96.8% / 97.8%
案内・受付			0.0% / 86.2%
電話交換			40.0% / 89.8%
公用車運転	○	業務委託を含め、今後検討予定。	84.9% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			95.7% / 96.3%
学校給食(調理)			49.3% / 61.9%
学校給食(運搬)			78.8% / 88.7%
学校用務員事務			50.7% / 32.6%
水道メーター検針			95.7% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			96.2% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			97.8% / 98.9%
在宅配食サービス			98.8% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.6% / 98.9%
ホームページ作成・運営			96.1% / 94.5%
調査・集計			96.4% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	委託状況
			委託有
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	5.3%	委託率(類似団体)	1.5%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】類似団体	
設置予定無し		設置率	委託率
		3.1%	0.0%
		【参考】全国	
		設置率	委託率
		8.8%	2.0%

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

設置状況		委託状況	
設置予定無し			

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	0	0.0%	本村のような小規模自治体においては、指定管理者制度を導入することにより住民サービスの向上が図れるとは必ずしも言えないため、今後も直営として運営する。	12.6% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	0	0			17.8% / 45.5%
プール	0	0			12.0% / 46.3%
海水浴場	0	0			30.4% / 12.3%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			87.7% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			69.8% / 73.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		47.8% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			75.0% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			33.3% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0		対象施設無し	52.7%
大規模公園	0	0			52.2% / 49.8%
公営住宅	35	0	0.0%	本村のような小規模自治体においては、指定管理者制度を導入することにより住民サービスの向上が図れるとは必ずしも言えないため、今後も直営として運営する。	0.0% / 16.2%
駐車場	0	0			2.7% / 38.9%
大規模公園、斎場等	0	0			8.7% / 20.7%
図書館	1	0	0.0%	公民館の中に併設されており、かつ教育委員事務局もあるため、今後も直営での運営とする。	8.6% / 14.7%
博物館 (郷土館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			23.1% / 27.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	教育委員事務局として運営しているため、今後も直営とする。	27.1% / 21.2%
文化会館	0	0			13.6% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			56.0% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			50.0% / 68.5%
介護支援センター	0	0			38.2% / 48.8%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		27.2% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			6.6% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み	○	類型	実施時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	平成27年3月
実施予定		類型	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
21.4%	30.5%

実施率(全国)	
自治体クラウド	単独クラウド
17.0%	25.2%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
			策定予定時期
			平成28年度
【参考】			
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
0.8%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
			作成完了予定年度
			平成28年度
【参考】			
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。



## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
435104	熊本県	相良村	町村 I-0

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			96.7% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			96.8% / 97.8%
案内・受付			0.0% / 86.2%
電話交換			40.0% / 89.8%
公用車運転			84.9% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			95.7% / 96.3%
学校給食(調理)			49.3% / 61.9%
学校給食(運搬)			78.8% / 88.7%
学校用務員事務			50.7% / 32.6%
水道メーター検針			95.7% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			96.2% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			97.8% / 98.9%
在宅配食サービス			98.8% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.6% / 98.9%
ホームページ作成・運営			96.1% / 94.5%
調査・集計			96.4% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	5.3%	委託率(類似団体)	1.5%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】類似団体	
設置予定無し		設置率	委託率
		3.1%	0.0%
		【参考】全国	
		設置率	委託率
		8.8%	2.0%

対象部局			
首長部局	企業局	教育委員会	その他

対象業務			
給与	旅費	福利厚生	財務会計

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	0	0.0%	基本的に、平日の昼間利用はない。また、週休日及び休日にも利用がない場合が多いため、指定管理導入によるコスト増が見込まれるため、導入に至っていない。	12.6% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	基本的に、平日の昼間利用はない。また、週休日及び休日にも利用がない場合が多いため、指定管理導入によるコスト増が見込まれるため、導入に至っていない。	17.8% / 45.5%
プール	0	0			12.0% / 46.3%
海水浴場	0	0			30.4% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		87.7% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			69.8% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			47.8% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			75.0% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			33.3% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			対象施設無し
大規模公園	0	0			52.2% / 49.8%
公営住宅	8	0	0.0%	導入するには、管理件数が少なく、コスト増につながるため、導入に至っていない。	0.0% / 16.2%
駐車場	0	0			2.7% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			8.7% / 20.7%
図書館	0	0			8.6% / 14.7%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			23.1% / 27.0%
公民館、市民会館	0	0			27.1% / 21.2%
文化会館	0	0			13.6% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			56.0% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			50.0% / 68.5%
介護支援センター	0	0			38.2% / 48.8%
福祉・保健センター	0	0			27.2% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			6.6% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み	○	実施率(類似団体)	21.4%
実施予定		実施率(全国)	17.0%
検討中		単独クラウド	30.5%
未実施		単独クラウド	25.2%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定率(類似団体)	0.8%	策定率(全国)	3.3%
策定予定時期	平成28年度		

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
作成率(類似団体)	0.0%	作成率(全国)	0.0%
作成完了予定年度	平成29年度		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
435112	熊本県	五木村	町村 I-0

(1)民間委託				【参考】
直営(※)		今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国委託率
			96.7%	99.2%
本庁舎の清掃			96.8%	97.8%
本庁舎の夜間警備	○	今後も継続(臨時職員対応)	0.0%	86.2%
案内・受付			40.0%	89.8%
電話交換			84.9%	86.2%
公用車運転	○	村長車のみ委託であり、今後も継続予定	100.0%	97.9%
し尿収集			95.7%	96.3%
一般ごみ収集			49.3%	61.9%
学校給食(調理)	○	小学校1、中学校1で児童生徒数が少人数であるため、今後も継続予定	78.8%	88.7%
学校給食(運搬)			50.7%	32.6%
学校用務員事務			95.7%	98.7%
水道メーター検針			96.2%	95.4%
道路維持補修・清掃等			97.8%	98.9%
ホームヘルパー派遣			98.8%	99.9%
在宅配食サービス			97.6%	98.9%
情報処理・庁内情報システム維持			96.1%	94.5%
ホームページ作成・運営			96.4%	95.0%
調査・集計				

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務					
総合窓口の設置		設置状況		設置予定無し	
		設置状況		設置予定無し	
		設置率(類似団体)		5.3%	
		設置率(全国)		10.6%	
		予定時期			
窓口業務の民間委託		委託状況		委託予定無し	
		委託率(類似団体)		1.5%	
		委託率(全国)		14.7%	

(4)総務事務センター																	
設置状況		委託状況		対象部局		対象業務											
設置予定無し				<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr> <td>首長部局</td> <td>企業局</td> <td>教育委員会</td> <td>その他</td> </tr> </table>		首長部局	企業局	教育委員会	その他	<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr> <td>給与</td> <td>旅費</td> <td>福利厚生</td> <td>財務会計</td> </tr> </table>		給与	旅費	福利厚生	財務会計		
首長部局	企業局	教育委員会	その他														
給与	旅費	福利厚生	財務会計														
				<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr> <th colspan="2">類似団体</th> </tr> <tr> <td>設置率</td> <td>委託率</td> </tr> <tr> <td>3.1%</td> <td>0.0%</td> </tr> <tr> <th colspan="2">全国</th> </tr> <tr> <td>設置率</td> <td>委託率</td> </tr> <tr> <td>8.8%</td> <td>2.0%</td> </tr> </table>		類似団体		設置率	委託率	3.1%	0.0%	全国		設置率	委託率	8.8%	2.0%
類似団体																	
設置率	委託率																
3.1%	0.0%																
全国																	
設置率	委託率																
8.8%	2.0%																

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等						【参考】
公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	類似団体導入率	全国導入率	
体育館	4	1	25.0%	12.6%	36.5%	
競技場 (野球場、テニスコート等)	0	0	3施設については、閉校した小学校の体育館であり、地元で管理をお願いしている。指定管理にすると経費が増大するため、指定管理等への意向は考えていない。	17.8%	45.5%	
プール	0	0		12.0%	46.3%	
海水浴場	0	0		30.4%	12.3%	
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%	87.7%	86.3%	
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	1	1	100.0%	69.8%	73.6%	
キャンプ場等	1	1	100.0%	47.8%	58.3%	
産業情報提供施設	0	0		75.0%	74.7%	
展示場施設、見本市施設	0	0		33.3%	61.2%	
開放型研究施設等	0	0	対象施設無し	52.2%	49.8%	
大規模公園	0	0		0.0%	16.2%	
公営住宅	0	0		2.7%	38.9%	
駐車場	0	0		8.7%	20.7%	
大規模霊園、斎場等	1	1	100.0%	8.6%	14.7%	
図書館	0	0		23.1%	27.0%	
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0		27.1%	21.2%	
公民館、市民会館	0	0		13.6%	48.5%	
文化会館	0	0		56.0%	46.4%	
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0		50.0%	68.5%	
特別養護老人ホーム	0	0		38.2%	48.8%	
介護支援センター	0	0		27.2%	52.9%	
福祉・保健センター	1	1	100.0%	6.6%	22.5%	
児童クラブ、学童館等	0	0				

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化						【参考】																		
実施済み		○	<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr> <th>類型</th> <th>実施時期</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td>平成23年度～</td> </tr> </table>		類型	実施時期	自治体クラウド		単独クラウド	平成23年度～	<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr> <th colspan="2">実施率(類似団体)</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td>単独クラウド</td> </tr> <tr> <td>21.4%</td> <td>30.5%</td> </tr> <tr> <th colspan="2">実施率(全国)</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td>単独クラウド</td> </tr> <tr> <td>17.0%</td> <td>25.2%</td> </tr> </table>		実施率(類似団体)		自治体クラウド	単独クラウド	21.4%	30.5%	実施率(全国)		自治体クラウド	単独クラウド	17.0%	25.2%
類型	実施時期																							
自治体クラウド																								
単独クラウド	平成23年度～																							
実施率(類似団体)																								
自治体クラウド	単独クラウド																							
21.4%	30.5%																							
実施率(全国)																								
自治体クラウド	単独クラウド																							
17.0%	25.2%																							
実施予定			<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr> <th>類型</th> <th>実施予定時期</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> </tr> </table>		類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド															
類型	実施予定時期																							
自治体クラウド																								
単独クラウド																								
検討中			検討状況																					
未実施			実施しない理由																					

(6)公共施設等総合管理計画						
策定済み		策定予定		○	策定予定時期	
						平成28年度
【参考】		策定割合(類似団体)		策定割合(全国)		
		0.8%		3.3%		

(7)地方公会計の整備					
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		作成済み		作成予定	
		作成済み		作成予定	
		作成率(類似団体)		作成率(全国)	
		0.0%		0.0%	
		作成完了予定年度		平成28年度	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
435121	熊本県	山江村	町村 I-0

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			96.7% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			96.8% / 97.8%
案内・受付			0.0% / 86.2%
電話交換			40.0% / 89.8%
公用車運転			84.9% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			95.7% / 96.3%
学校給食(調理)			49.3% / 61.9%
学校給食(運搬)			78.8% / 88.7%
学校用務員事務			50.7% / 32.6%
水道メーター検針			95.7% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			96.2% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			97.8% / 98.9%
在宅配食サービス			98.8% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.6% / 98.9%
ホームページ作成・運営			96.1% / 94.5%
調査・集計			96.4% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	5.3%	委託率(類似団体)	1.5%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】類似団体	
設置予定無し		設置率	委託率
		3.1%	0.0%
		設置率(全国)	委託率(全国)
		8.8%	2.0%

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】							
--	--	--	--	--	--	--	--

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	0	0.0%	施設の利用頻度が少なく、指定管理者を導入した場合、管理料の増が見込まれるため。	12.6% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	0	0			17.8% / 45.5%
プール	0	0			12.0% / 46.3%
海水浴場	0	0			30.4% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		87.7% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	1	1	100.0%		69.8% / 73.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		47.8% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			75.0% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			33.3% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0		対象施設無し	52.7%
大規模公園	0	0			52.2% / 49.8%
公営住宅	9	0	0.0%	入居者の審査や住宅使用料の算定など、個人情報を取り扱うため、直営で管理している。	0.0% / 16.2%
駐車場	0	0			2.7% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			8.7% / 20.7%
図書館	0	0			8.6% / 14.7%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			23.1% / 27.0%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	直営で管理したが、行政コストの削減が期待されるため。	27.1% / 21.2%
文化会館	0	0			13.6% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			56.0% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			50.0% / 68.5%
介護支援センター	0	0			38.2% / 48.8%
福祉・保健センター	0	0			27.2% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			6.6% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み	○	実施率(類似団体)	実施率(全国)
		自治体クラウド	単独クラウド
		21.4%	30.5%
実施予定		実施率(全国)	実施率(全国)
		自治体クラウド	単独クラウド
		17.0%	25.2%
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
0.8%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
435139	熊本県	球磨村	町村 I-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 97.8%
案内・受付			対象団体無し / 86.2%
電話交換			対象団体無し / 89.8%
公用車運転			95.0% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			100.0% / 96.3%
学校給食(調理)	○	学校給食センターにおいて村内3小中学校の給食調理業務。今後の方針等精査し、検討する。	50.0% / 61.9%
学校給食(運搬)			72.7% / 88.7%
学校用務員事務			30.0% / 32.6%
水道メーター検針			84.2% / 98.7%
道路維持補修・清掃等	○	路側工事3名を嘱託職員として雇用。今後の方針等精査し、検討。	85.0% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			95.7% / 94.5%
調査・集計	○	今後も継続の意向	90.0% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	3.6%	委託率(類似団体)	0.0%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】類似団体	
設置予定無し		設置率	委託率
		0.0%	0.0%
		【参考】	
		設置率	委託率
		8.8%	2.0%

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

実施状況	
設置予定無し	委託状況

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	0	0			6.7% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	今後の動向を精査し検討する。	5.0% / 45.5%
プール	0	0			6.7% / 46.3%
海水浴場	0	0			0.0% / 12.3%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		81.8% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			85.7% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			50.0% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			100.0% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			対象施設無し / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			100.0% / 52.7%
大規模公園	0	0			0.0% / 49.8%
公営住宅	12	0	0.0%	今後の動向を精査し検討する。	0.0% / 16.2%
駐車場	0	0			0.0% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			0.0% / 20.7%
図書館	0	0			25.0% / 14.7%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			7.7% / 27.0%
公民館、市民会館	5	0	0.0%	今後の動向を精査し検討する。	14.6% / 21.2%
文化会館	0	0			0.0% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	0	0.0%	今後の動向を精査し検討する。	66.7% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			100.0% / 68.5%
介護支援センター	0	0			85.7% / 48.8%
福祉・保健センター	2	2	100.0%		47.4% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			11.1% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み	○	実施時期	
		実施率(類似団体)	
		自治体クラウド	単独クラウド
		17.9%	39.3%
		【参考】	
		実施率(全国)	
		自治体クラウド	単独クラウド
		17.0%	25.2%
実施予定		実施予定時期	
		検討状況	
検討中			
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
【参考】		策定割合(全国)	
策定割合(類似団体)	0.0%	策定割合(全国)	3.3%

(7)地方公会計の整備			
統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】		作成割合(全国)	
作成割合(類似団体)	0.0%	作成割合(全国)	0.0%

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
435147	熊本県	あさぎり町	町村IV-0

(1)民間委託			
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率	全国委託率
		100.0%	99.2%
本庁舎の清掃		100.0%	97.8%
本庁舎の夜間警備		20.0%	86.2%
案内・受付		83.3%	89.8%
電話交換		96.2%	86.2%
公用車運転		100.0%	97.9%
し尿収集		100.0%	96.3%
一般ごみ収集		52.0%	61.9%
学校給食(調理)		100.0%	88.7%
学校給食(運搬)		26.3%	32.6%
学校用務員事務		100.0%	98.7%
水道メーター検針		96.2%	95.4%
道路維持補修・清掃等		100.0%	98.9%
ホームヘルパー派遣		100.0%	99.9%
在宅配食サービス		100.0%	98.9%
情報処理・庁内情報システム維持		92.3%	94.5%
ホームページ作成・運営		93.8%	95.0%
調査・集計		93.8%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定	予定時期	平成27年5月
【参考】		委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	6.7%	委託率(類似団体)	6.7%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】 類似団体 設置率 委託率 0.0% 0.0%	
設置予定無し		全国 設置率 委託率 8.8% 2.0%	
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】			

(2)指定管理者制度等			
公の施設数	制度導入施設数	導入率	【参考】 類似団体導入率
体育館	6	0.0%	17.9%
競技場 (野球場、テニスコート等)	4	0.0%	46.4%
プール	1	0.0%	19.7%
海水浴場	0	0.0%	28.6%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0.0%	75.0%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	3	100.0%	85.7%
キャンプ場等	1	100.0%	67.6%
産業情報提供施設	0	0.0%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0.0%	100.0%
開放型研究施設等	0	0.0%	0.0%
大規模公園	0	0.0%	44.8%
公営住宅	37	0.0%	0.0%
駐車場	1	100.0%	8.6%
大規模霊園、斎場等	0	0.0%	7.7%
図書館	2	0.0%	6.8%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0.0%	15.6%
公民館、市民会館	6	0.0%	14.9%
文化会館	0	0.0%	21.4%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0.0%	50.0%
特別養護老人ホーム	0	0.0%	0.0%
介護支援センター	0	0.0%	44.4%
福祉・保健センター	5	20.0%	28.1%
児童クラブ、学童館等	0	0.0%	4.2%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み	○	実施時期	平成21年7月
実施予定		実施予定時期	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定予定時期		平成28年度	
【参考】		策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
		3.3%	3.3%

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度		平成29年度	
【参考】			
作成割合(類似団体)		作成割合(全国)	
0.0%		0.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。



## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
435317	熊本県	苓北町	町村Ⅱ-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			98.6% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 97.8%
案内・受付			50.0% / 86.2%
電話交換			87.5% / 89.8%
公用車運転			87.9% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			90.1% / 96.3%
学校給食(調理)	○	視職員が在職中は直営。退職時には臨時・非常勤職員対応とする。正規職員が退職してしまう前までに委託等検討予定。	39.2% / 61.9%
学校給食(運搬)			70.4% / 88.7%
学校用務員事務			29.2% / 32.6%
水道メーター検針			98.7% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			97.3% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.7% / 98.9%
ホームページ作成・運営			97.1% / 94.5%
調査・集計			98.1% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	4.4%	委託率(類似団体)	1.1%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	対象部局	
設置予定無し		首長部局	企業局 教育委員会 その他
		給与	旅費 福利厚生 財務会計
【参考】			
設置率	委託率	類似団体	
1.1%	0.0%		
全国		設置率	委託率
		8.8%	2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	1	100.0%		12.2% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	1	100.0%		23.5% / 45.5%
プール	1	1	100.0%		19.0% / 46.3%
海水浴場	1	0	0.0%	入場料徴収等も無く、監視員のみであるため	5.3% / 12.3%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			84.4% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			53.3% / 73.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	指定管理者を導入するほどの規模ではないため	60.9% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			75.0% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			70.0% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			50.0% / 52.7%
大規模公園	0	0			26.7% / 49.8%
公営住宅	104	0	0.0%	今後も直営管理とし、指定管理者を導入予定はない	0.0% / 16.2%
駐車場	0	0			13.3% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	1	1	100.0%		22.7% / 20.7%
図書館	0	0			5.6% / 14.7%
博物館 (郷土館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	歴史資料館は、H27.7月に開館したばかりであるため。(指定管理者導入については今後の検討事項である)	22.7% / 27.0%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	公民館内に出張所も配置しているため	19.5% / 21.2%
文化会館	0	0			20.7% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			40.0% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			66.7% / 68.5%
介護支援センター	0	0			35.7% / 48.8%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		31.6% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			11.0% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み		種類	実施時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
実施予定		種類	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
検討中	○	検討状況	
		実施方式等(どこを利用するか)について検討中	
未実施		実施しない理由	

【参考】  
実施率(類似団体)  
自治体クラウド 単独クラウド  
22.0% 33.0%  
実施率(全国)  
自治体クラウド 単独クラウド  
17.0% 25.2%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
【参考】			
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
0.0%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】			
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。